

読谷村水道事業経営戦略



Sustainability 持続
Strength 強靱
Stability 安定
Safety 安全

2025 (R7) 年3月

ごあいさつ

持続 Sustainability
強靱 Strength
安定 Stability
安全 Safety



読谷村水道事業は、昭和 39 年 10 月に事業認可を受け、昭和 40 年 3 月より給水を開始しています。当時は、給水人口 5,440 人、一日最大給水量 870m³/日でありましたが、6 次にわたる拡張事業の認可を経て、現在では給水人口 47,120 人、一日最大給水量 17,270m³/日にまで拡張してきました。

本村の水道施設は、沖縄振興開発計画等により建設された施設が経年により順次更新対象になるほか、基幹管路の耐震化等においても多大な支出が見込まれます。また、軍用地跡地利用計画や土地区画整理事業等に伴う水需要の増加が見込まれており、今後さらなる施設の整備を進めてまいります。

同時に、住民福祉の増進を目的として設置された公営企業として安定的に事業を継続していくため、健全な経営が求められております。

今後も、安定的な水の供給を実現するために、これからの投資需要を踏まえた将来の財政予測をもとに「持続 Sustainability」「強靱 Strength」「安定 Stability」「安全 Safety」の 4 つの「S」を目標として、水道水を供給（Supply）していくことを使命とし、今後 10 年間の取り組みをまとめた「読谷村水道事業経営戦略」を改訂しました。

水道は、村民の日常生活に直結し、その健康を守るために欠くことのできないものであり、あらゆる社会経済活動に極めて重要な役割を果たしています。

読谷村水道事業は本経営戦略のもと、経営基盤の強化を図るとともに、災害等への備えなど、村民の皆様信頼される公営企業として、引き続き、効率的な事業運営を図ってまいります。

生活を支えるライフラインとして、村の発展とともに充実した水道サービスを実現するためにも、村民各位のご理解とご協力を心よりお願い申し上げます。

2025（令和 7）年 3 月

読谷村長

石嶺傳寛

目次

第1章 経営戦略改訂の趣旨

1. 改訂趣旨	1
2. 経営戦略の考え方	1
3. 経営戦略と他計画の関連性	2

第2章 水道事業の現状

1. 沿革	3
2. 現在の事業状況	4
(1) 概況	4
(2) 水需要の動向	5
(3) 料金の状況	8
(4) 水道施設の状況	11
3. 施設情報	12
(1) 配水施設（配水池）	12
(2) 加圧施設	13
(3) 管路施設	14
4. 経営の状況	17
(1) 経営分析	17
(2) 組織体制	24
(3) 業務概要	25
5. これまでの主な経営健全化の取組	26
(1) 民間活用 of 取組	26
(2) 広域化 of 取組	26
6. 水道事業の現状まとめ	27
(1) ヒトの視点（人材）	27
(2) モノの視点（施設）	27
(3) カネの視点（財源）	28

第3章 将来の事業環境

1. 行政区域内人口、給水人口の予測	30
2. 水需要の予測	31
3. 給水収益の見通し	32
4. 施設の見通し	33
(1) 新規整備・更新の現状	33
(2) 水道施設の現状	33

5. 経営の課題.....	35
(1) ヒトの視点（人材）	35
(2) モノの視点（施設）	35
(3) カネの視点（財源）	35
第4章 経営の基本方針及び目標	
1. 経営の基本方針（目指す将来像）	36
2. 水道事業の目標.....	36
第5章 投資・財政計画（収支計画）	
1. 収支計画のうち投資に要する経費.....	37
(1) 投資目標.....	37
(2) 年間投資計画	38
2. 収支計画のうち財源について	39
(1) 財源目標.....	39
(2) 投資に対する財源計画.....	41
3. 収支計画のうち投資以外に要する経費.....	42
(1) 投資以外に要する経費についての説明	42
4. 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	43
(1) 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等.....	43
(2) 財源についての検討状況等.....	44
5. 投資財政計画の前提条件	45
6. 投資財政シミュレーション結果.....	47
7. 投資財政計画.....	51
8. 経営戦略の定期的な見直し.....	53

第1章 経営戦略改訂の趣旨

1. 改訂趣旨

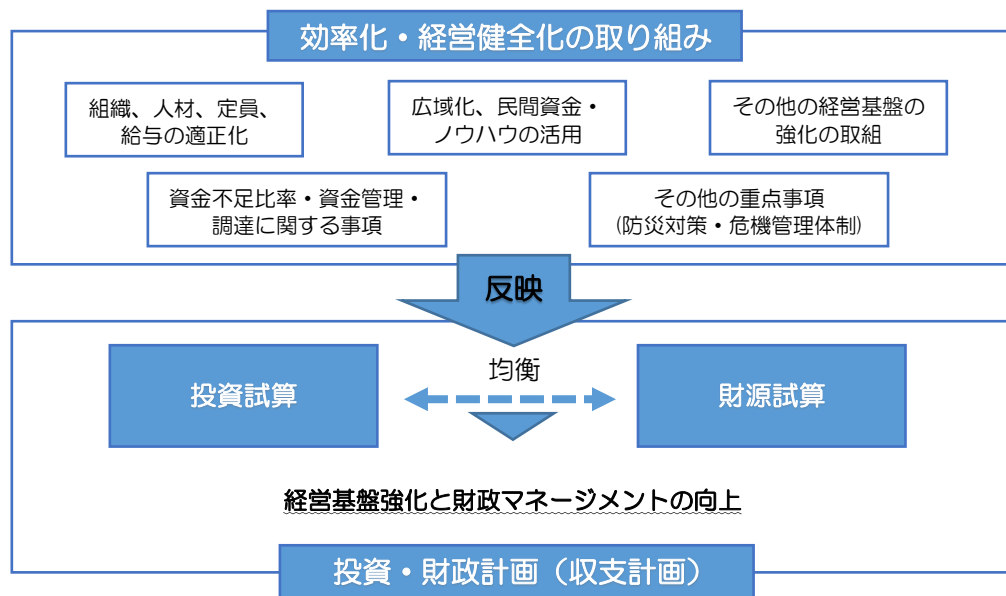
公営企業^{※1}は、地域住民の暮らしを支える重要な役割を担っていますが、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来等により、その経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化の取り組みが求められています。この様な中、総務省から地方公共団体に対して、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請されています。

本村では、軍用地跡地利用計画や土地区画整理事業等に伴い、さらなる施設の拡張が見込まれます。一方、沖縄振興開発計画等により国庫補助を活用し建設された施設が、経年により順次更新対象になるほか、基幹管路の耐震化等で多大な支出が見込まれます。この様な状況下のもと、安定的な水の供給を実現するために、令和2年度に策定した「経営戦略」の改訂を行いました。

2. 経営戦略の考え方

「経営戦略」は、公営企業が、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画です。

「経営戦略」は、「投資試算」（施設・設備投資の見通し）と「財源試算」（財源見通し）を均衡させた「投資・財政計画」（収支計画）が中心です。

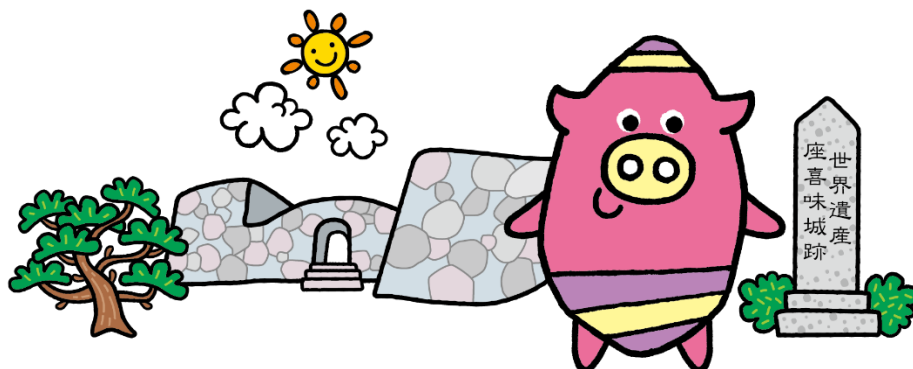


※1 地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、経営する企業で、提供する財貨またはサービスの対価である料金収入によって運営される。その代表的な事業として水道事業、下水道事業、交通事業、病院事業がある。

3. 経営戦略と他計画の関連性

「経営戦略」は、本村水道事業における中長期的な事業運営の方針を示したもので、2025（R7）年度から2034（R16）年度までの10年間を計画期間としています。

また、本計画は「読谷村ゆたさむらビジョン（総合計画）」「読谷村地域水道ビジョン」及び「読谷村水道施設整備事業計画」との整合性に留意し、健全な水道事業経営を持続するために中長期的に策定された経営の基本計画となります。



第2章 水道事業の現状

1. 沿革

本村の水道事業は、村民の日常生活に直結し、その健康を守るのに欠くことのできないライフラインとして、1964（S39）年10月27日に琉球政府の事業認可を受けて給水人口5,440人、1日最大給水量※2870m³、総額8万ドル余の費用で施設を整備（喜名タンク:100m³、波平タンク:120m³、座喜味タンク:71m³）し、1965（S40）年3月に波平・上地・座喜味・親志・喜名の5地区を皮切りに給水を開始しています。

1969（S44）年には簡易水道施設は村営水道事業へ移管され、1989（H1）年6月に村内全域に給水を開始するまでに至りました。その後、生活水準向上、地域産業の発展等による水需要の増加に伴い、普及率99.96%、総配水量519.7万m³に達するまでに飛躍しています。

また、軍用地跡地利用計画や土地区画整理事業等に伴い人口の増加が見込めることから、2012（H24）年3月には、目標年度を2023（R5）年度、計画給水人口を47,120人、計画1日最大給水量を17,270m³/日とする第六次拡張事業の認可を受け、現在に至っています。

拡張事業の概要

事業名	内容
創設事業認可	認可年月日：1964年10月27日 計画給水人口：5,440人 計画1日最大給水量：870m ³
第一次拡張事業認可	認可年月日：1967年2月10日 目標年度：1976年度 計画給水人口：13,920人 計画1日最大給水量：2,209m ³
第二次拡張事業認可	認可年月日：1970年4月8日 目標年度：1979年度 計画給水人口：25,000人 計画1日最大給水量：4,425m ³
第三次拡張事業認可	認可年月日：1978年3月31日 目標年度：1980年度 計画給水人口：30,000人 計画1日最大給水量：11,600m ³
第四次拡張事業認可	認可年月日：1989年6月1日 目標年度：1996年度 計画給水人口：36,300人 計画1日最大給水量：17,000m ³
第五次拡張事業認可	認可年月日：2000年3月8日 目標年度：2008年度 計画給水人口：41,880人 計画1日最大給水量：17,000m ³
第六次拡張事業認可	認可年月日：2012年3月22日 目標年度：2023年度 計画給水人口：47,120人 計画1日最大給水量：17,270m ³

※2 年間の1日給水量のうち最大のものをいう。

2. 現在の事業状況

(1) 概況

本村の水道事業概況は下表に記載しています。

事業概況

《2024 年（R6）3 月末現在》

区分		概要
1	法適（全部・財務）・非適の区分※3	全部
2	事業認可	1964 年 10 月
3	供給開始日	1965 年 3 月
4	現在給水人口	42,113 人
5	区域内総人口	42,122 人
6	普及率	99.98%
7	一日平均配水量	14,202m ³
8	一日最大配水量	15,686m ³
9	一人一日平均配水量	337L
10	給水区域面積	35.28 km ²
11	給水人口密度	1,194 人/km ²
12	有収水量密度	138.1 千m ³ /km ²
13	管路延長	送水管：7.25km 配水管：221.32km

※2023（R5）地方公営企業決算状況調査表より転記しています。



※3法適用事業では、普通会計の会計手法である官庁会計と異なり、発生主義に基づく会計処理や、複式簿記等の企業会計で処理され、法非適用事業では官庁会計で処理される。また、全部適用事業（上水道事業、工業用水道事業等）は、会計処理のほか、管理組織等についても地方公営企業法の適用を受け、受益者負担の原則により企業として能率的に運営されることが求められる。

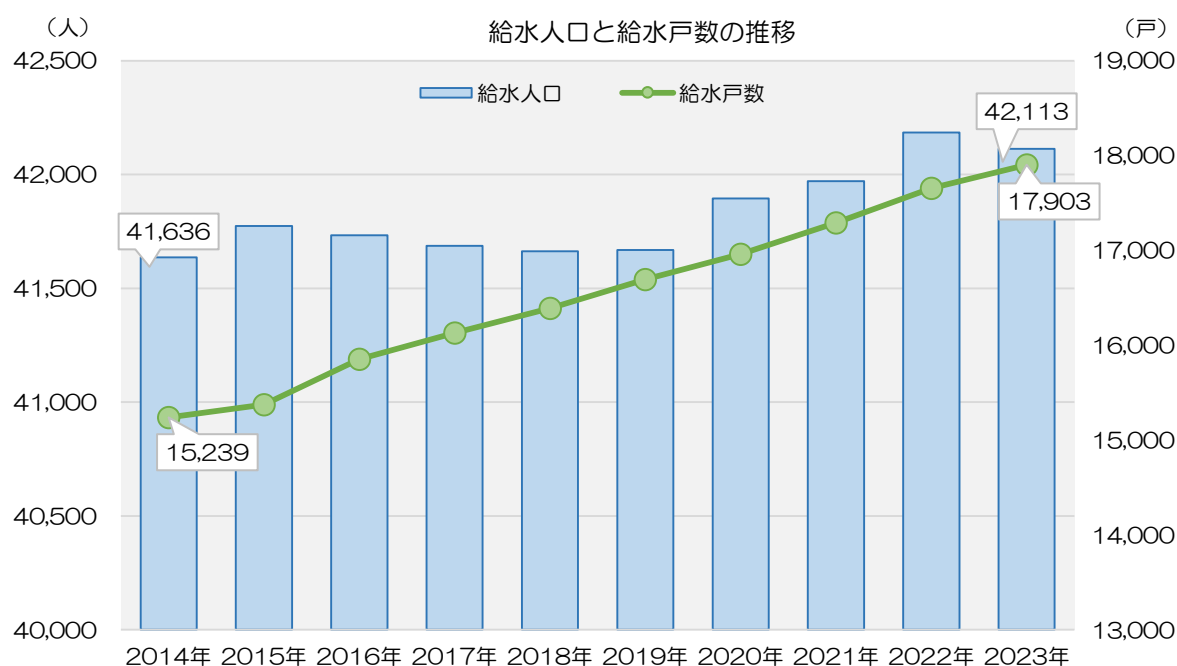
(2) 水需要の動向

① 給水人口

本村の給水人口※⁴は、2014（H26）年度 41,636 人から 2023（R5）年度の 42,113 人へ推移し 477 人の増加となっています。

給水戸数※⁵においては 2014（H26）年度 15,239 戸から 2023（R5）年度の 17,903 戸へ推移し、2,664 戸の増加となっています。

給水人口は、2016（H28）年度以降微減していましたが、2020（R2）年度以降増加傾向が続いています。



(単位：人・戸)

区分	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
給水人口	41,636	41,774	41,733	41,687	41,662	41,669	41,895	41,971	42,185	42,113
給水戸数	15,239	15,375	15,853	16,131	16,389	16,692	16,959	17,291	17,655	17,903

※給水人口は、読谷村水道事業会計決算書より転載しています。

※給水戸数は、地方公営企業決算状況調査表より転載しています。

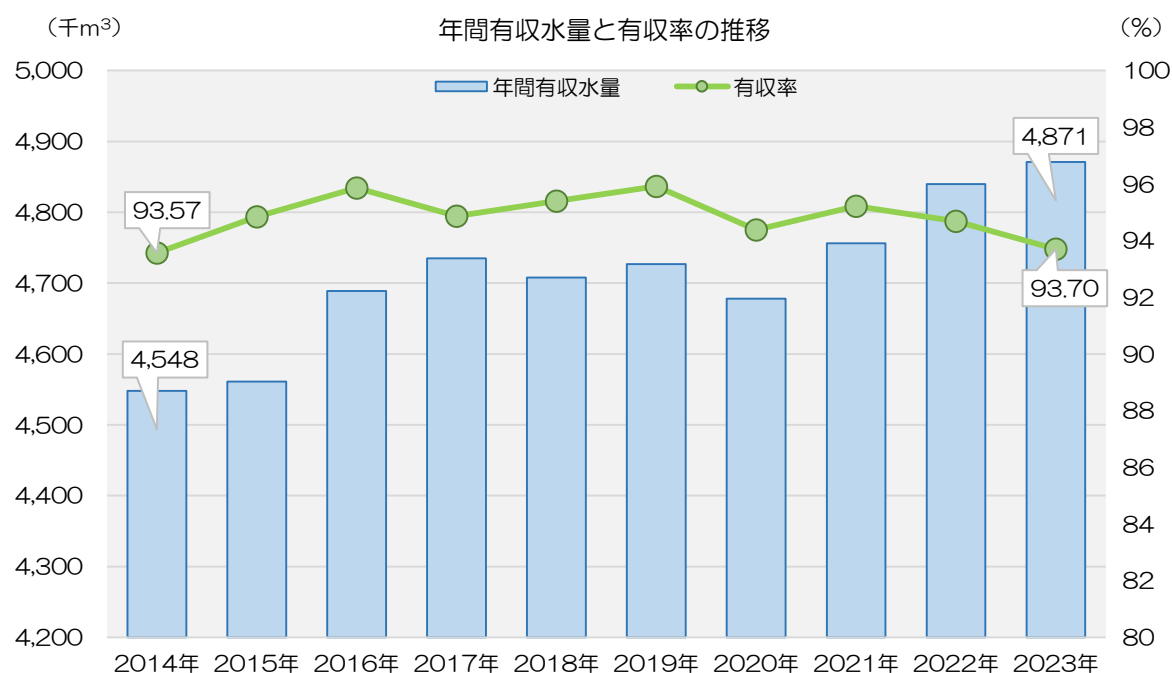
※⁴給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。

※⁵給水区域内で、水道により給水を受けている戸数（世帯数）をいう。

② 有収水量の推移

本村の年間有収水量※⁶は、10年間で増加しております。家庭用が増加していることが一番の要因です。また、コロナ禍の影響で営業用（リゾート施設等）での水需要が一時的に減少しましたが、2023（R5）年度はコロナ禍前の水準まで戻っています。今後も家庭用、営業用ともに水需要の増加が見込まれます。

有収率※⁷は95%前後で推移していましたが、2023（R5）年度は無効水量の増加で若干低下しております。



(単位：千m³・%)

区分	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
年間有収水量	4,548	4,561	4,689	4,735	4,708	4,727	4,678	4,756	4,840	4,871
有収率	93.57	94.84	95.86	94.87	95.40	95.91	94.38	95.21	94.68	93.70

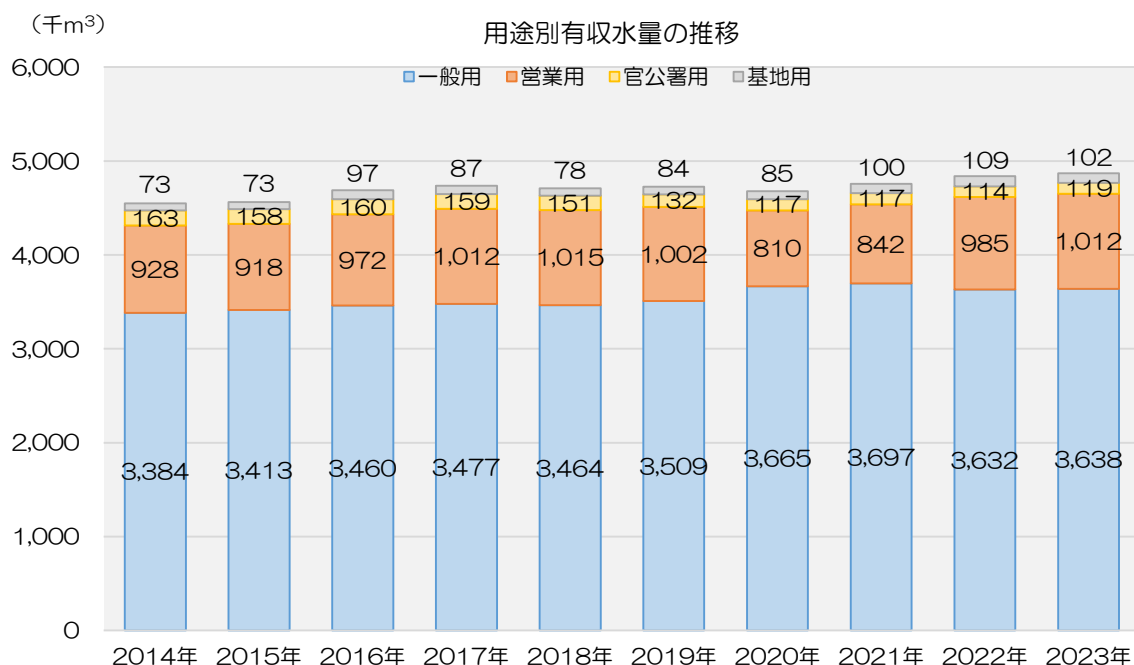
(読谷村水道事業会計決算書より)

※⁶ 料金徴収の対象となった水量をいう。

※⁷ 配水量に占める有収水量の割合のこと。

③ 用途別有収水量と割合の推移

用途別有収水量は、一般用が全体に占める割合が高く、ほぼ横ばいで推移しているのに対し、営業用は商業施設やリゾート施設の開業に伴い、増加傾向にあります。



用途別有収水量の推移

(単位:千m³)

区分	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
一般用	3,384	3,413	3,460	3,477	3,464	3,509	3,665	3,697	3,632	3,638
営業用	928	918	972	1,012	1,015	1,002	810	842	985	1,012
官公署用	163	158	160	159	151	132	117	117	114	119
基地用	73	73	97	87	78	84	85	100	109	102
合計	4,548	4,561	4,689	4,735	4,708	4,727	4,678	4,756	4,840	4,871

用途別割合の推移

(単位:%)

区分	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
一般用	74.4	74.8	73.8	73.4	73.6	74.2	78.4	77.7	75.0	74.7
営業用	20.4	20.1	20.7	21.4	21.6	21.2	17.3	17.7	20.3	20.8
官公署用	3.6	3.5	3.4	3.4	3.2	2.8	2.5	2.5	2.4	2.4
基地用	1.6	1.6	2.1	1.8	1.7	1.8	1.8	2.1	2.3	2.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(3) 料金の状況

① 水道料金

現行の水道料金は消費税率改定時の料金への転嫁は行っていますが、1993（H5）年度以降実質的な値上げは行っていません。

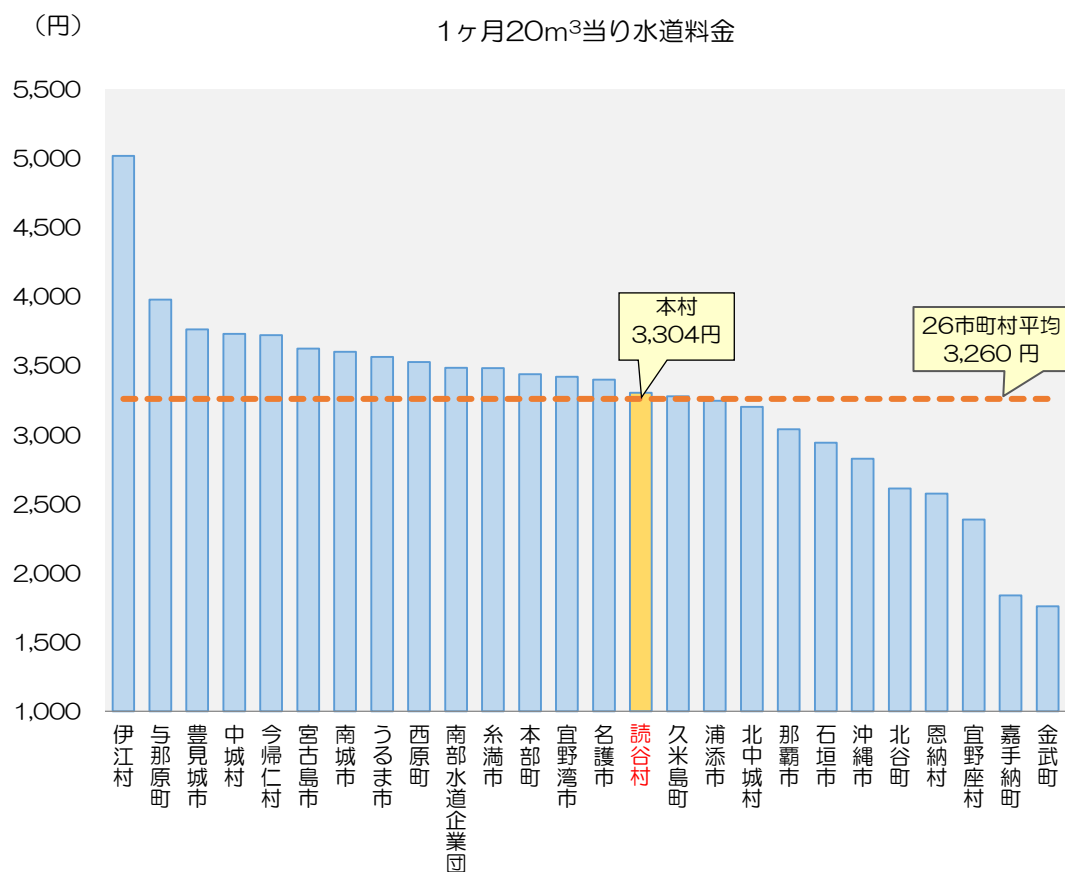
2024（R6）年3月末時点の水道料金は次のとおりです。

（税抜き）

種別	用途別	基本料金 1 月につき		超過料金 1 立方メートルにつき	
		水量	料金	水量	料金
専用給水装置	一般用	8m ³	952 円	9m ³ から 20m ³ まで	171 円
				21m ³ から 40m ³ まで	180 円
				41m ³ 以上	190 円
	営業用	10m ³	2,095 円	11m ³ から 500m ³ まで	228 円
				501m ³ から 3,000m ³ まで	238 円
				3,001m ³ 以上	247 円
	浴場営業用	100m ³	10,952 円	101m ³ 以上	123 円
	官公署用	12m ³	2,190 円	13m ³ から 500m ³ まで	228 円
				501m ³ から 3,000m ³ まで	238 円
				3,001m ³ 以上	247 円
	臨時用	8m ³	2,095 円	9m ³ 以上	419 円
	基地用	12m ³	2,300 円	13m ³ から 500m ³ まで	240 円
				501m ³ から 3,000m ³ まで	250 円
				3,001m ³ 以上	260 円

② 県内団体の水道料金

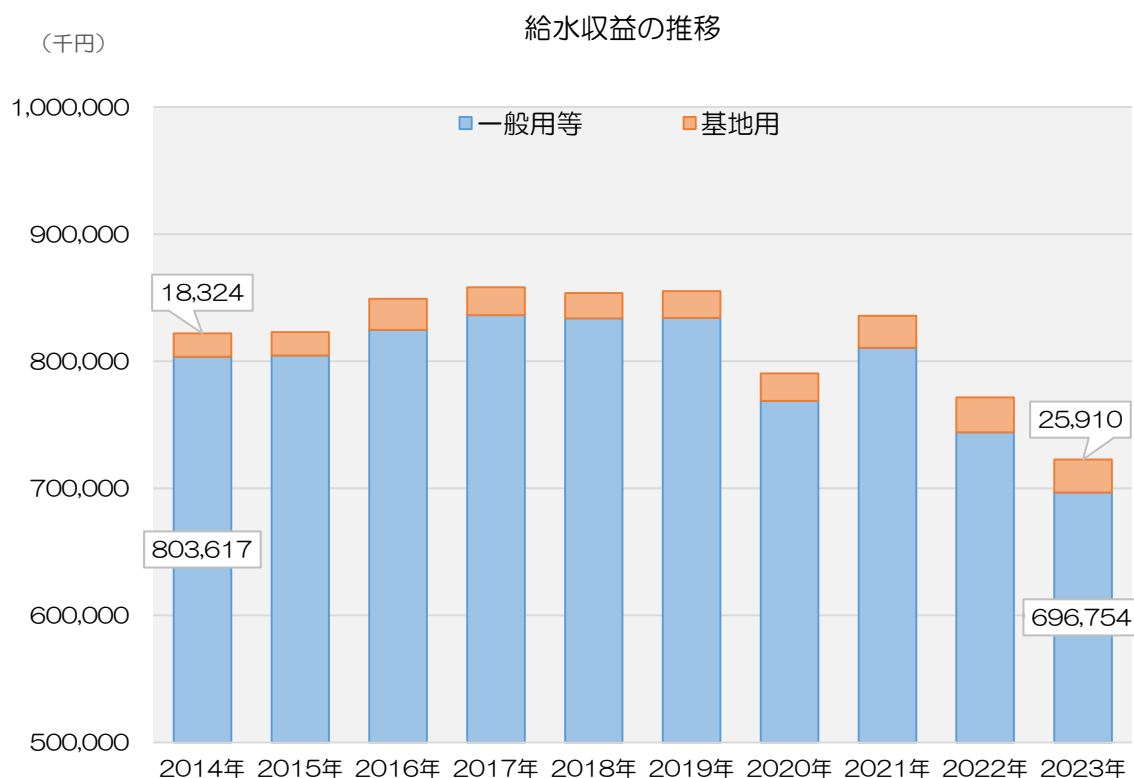
本村の20m³あたりの水道料金（一般用）は、2023（R5）年度末時点3,304円（税込）で、同年度の沖縄県内団体の平均値3,260円より僅かながら上回っています。



③ 給水収益

給水収益は、一般用等が2014（H26）年度の8億362万円から2023（R5）年度の6億9,675万円へ推移し1億686万円（△13.3%）の減少となっています。減少した理由は、コロナ禍と物価高騰対策として基本料金の減免措置を行ったためです。

基地用が2014（H26）年度の1,832万円から2023年度（R5）の2,591万円へ推移し、759万円（41.4%）の増加となっています。



※一般用等は一般用、営業用、浴場営業用、官公署用、臨時用を含みます。

（単位：千円／税抜）

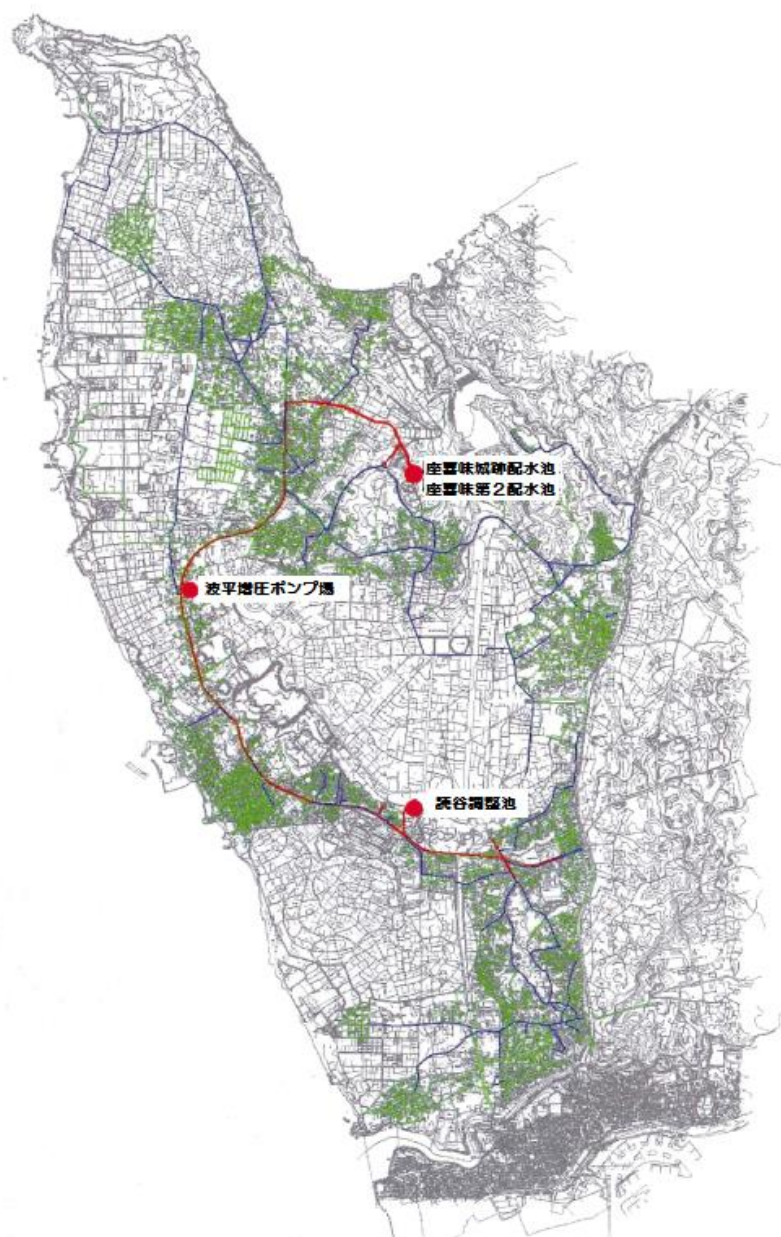
区分	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
一般用等	803,617	804,422	824,711	836,264	833,833	833,891	768,756	810,499	744,044	696,754
基地用	18,324	18,434	24,526	22,031	19,757	21,252	21,593	25,319	27,577	25,910

（読谷村水道事業会計決算書より）

（４）水道施設の状況

本村の水道施設は、浄水施設はなく、沖縄県企業局から受水※⁸し事業を行っており、主に配水施設及び加圧施設により構成されています。

本村の水道水は、中北部にある国管理ダム（福地ダム・漢那ダム）と県管理ダム（金武ダム・山城ダム）の各ダムと北部の河川水を水源としています。水源から取水された水は、石川浄水場で浄水処理され、水道用水として読谷村の配水池【読谷調整池（沖縄県企業局）、座喜味城跡配水池・座喜味第2配水池（読谷村）】へ送られます。そこから、本村の水道施設を通り、村内全域へ配水されています。



※⁸水道用水供給事業者（県企業局）から供給を受けること。

3. 施設情報

(1) 配水施設（配水池）

配水池は、県の浄水場で作られた水道水を一時的に貯蔵し、需要量に応じて流出制限を行うことで、効率的に利用者に水道水を供給する施設です。本村水道事業の配水池は座喜味城跡配水池と座喜味第2配水池の2か所です。

・座喜味城跡配水池



地盤高	： 112.0m
容量	： 4,000m ³
HWL	： 119.3m
LWL	： 117.3m
築造年	： 1978 年
構造	： 鉄筋コンクリート

座喜味城跡配水池は 1978（S53）年に築造され、主に渡慶次小学校区や読谷小学校区等に水道水を供給しています。

法定耐用年数は 60 年であり、築造から 45 年以上経過しています。今後、耐震性の観点から改築または長寿命化について検討が必要です。

・座喜味第2配水池

地盤高	： 112.0m
容量	： 2,000m ³
HWL	： 119.3m
LWL	： 117.3m
築造年	： 2004 年
構造	： PC コンクリート

座喜味第2配水池は 2004（H16）年に築造され、主に喜名小学校区に水道水を供給しています。

法定耐用年数は 60 年であり、築造からの経過年数も問題はありません。



(2) 加圧施設

加圧施設は、県からの水道水を高い場所にある配水池へ送るための施設です。本村水道事業の加圧施設は、波平増圧ポンプ場の1か所です。

・波平増圧ポンプ場

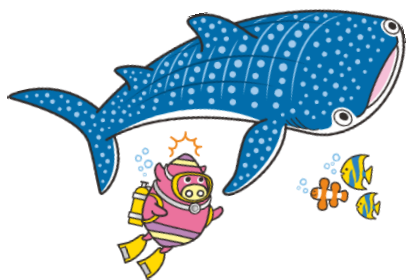


地盤高	： 43.8m
吐出量	： 1.94m ³ /min
揚程	： 112m
ポンプ 台数	： 5台
築造年	： 1989年築造 2001年改修
構造	： 鉄筋コンクリート

波平増圧ポンプ場の法定耐用年数は38年であり、2001（H13）年の改修工事から22年ほど経過しています。

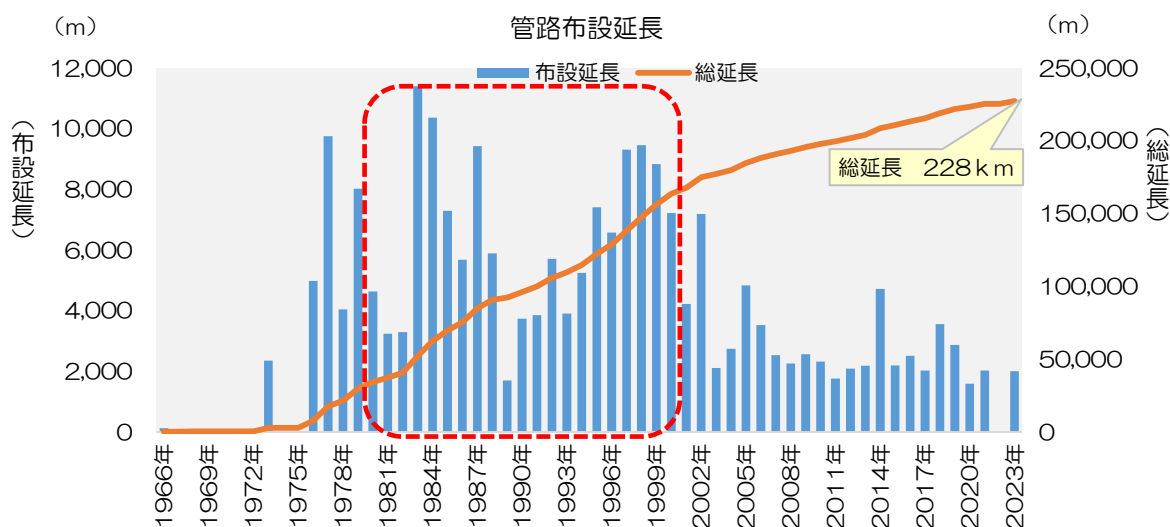
ポンプについては5台のうち2台を交互運転しているため、定期的に点検しながら更新を検討していきます。

・波平増圧ポンプ場（ポンプ）



(3) 管路施設

管路施設は、水道水を利用者に供給するための施設です。送水管と配水管に分かれ、送水管は配水池まで水道水を送る管路です。配水管は配水池から利用者まで水道水を送る管路です。2023（R5）年度末時点の管路施設の総延長は約 228 kmあります。水道管の法定耐用年数は 40 年です。年度別の管路布設延長は 1980 年代（全体の 27.7%）、1990 年代（全体の 28.14%）に多く、当時布設した管路が順次更新の対象となるため、優先順位を設定した更新計画の作成が必要になります。



① 管路別の耐震適合率※9

本村内の管路の大半が耐震化されていないため、地震等により断水または減水すれば、日常生活や社会・経済活動に与える影響は計り知れません。水道は欠くことのできないライフラインであり、平常時はもとより、震災等の非常時においても一定の給水を確保でき、被害の影響を最小限に抑えるためにも水道施設の耐震化が今後の検討課題になっており、国も重要管路や基幹管路を重点とした耐震化を推進しています。

《読谷村管路別の耐震適合率 2023（R5）年3月末時点》

項目		管路延長	耐震適合管の延長	耐震適合率
基幹管路	送水管	7,589m	4,450m	58.6%
	配水本管	59,952m	4,079m	6.8%
	計	67,541m	8,529m	12.6%

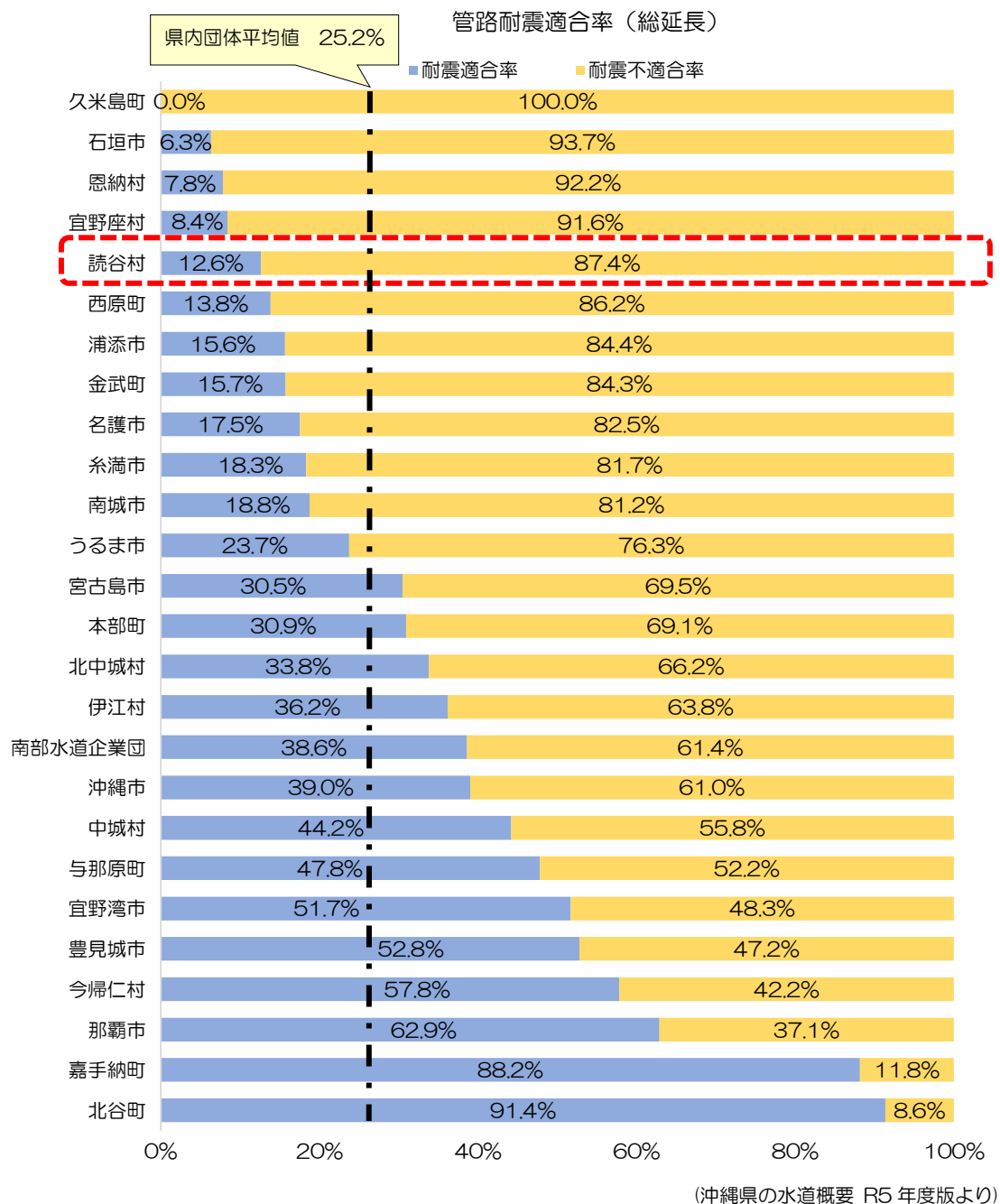
(沖縄県の水道概要 令和5年度版より)

※9 管路の総延長に占める耐震適合性のある管路の延長割合のこと。

② 市町村別管路耐震適合率（総延長）

2023（R5）年3月末時点の基幹管路耐震適合率は12.6%であり、県内団体平均値の25.2%と比べ低い比率となっています。

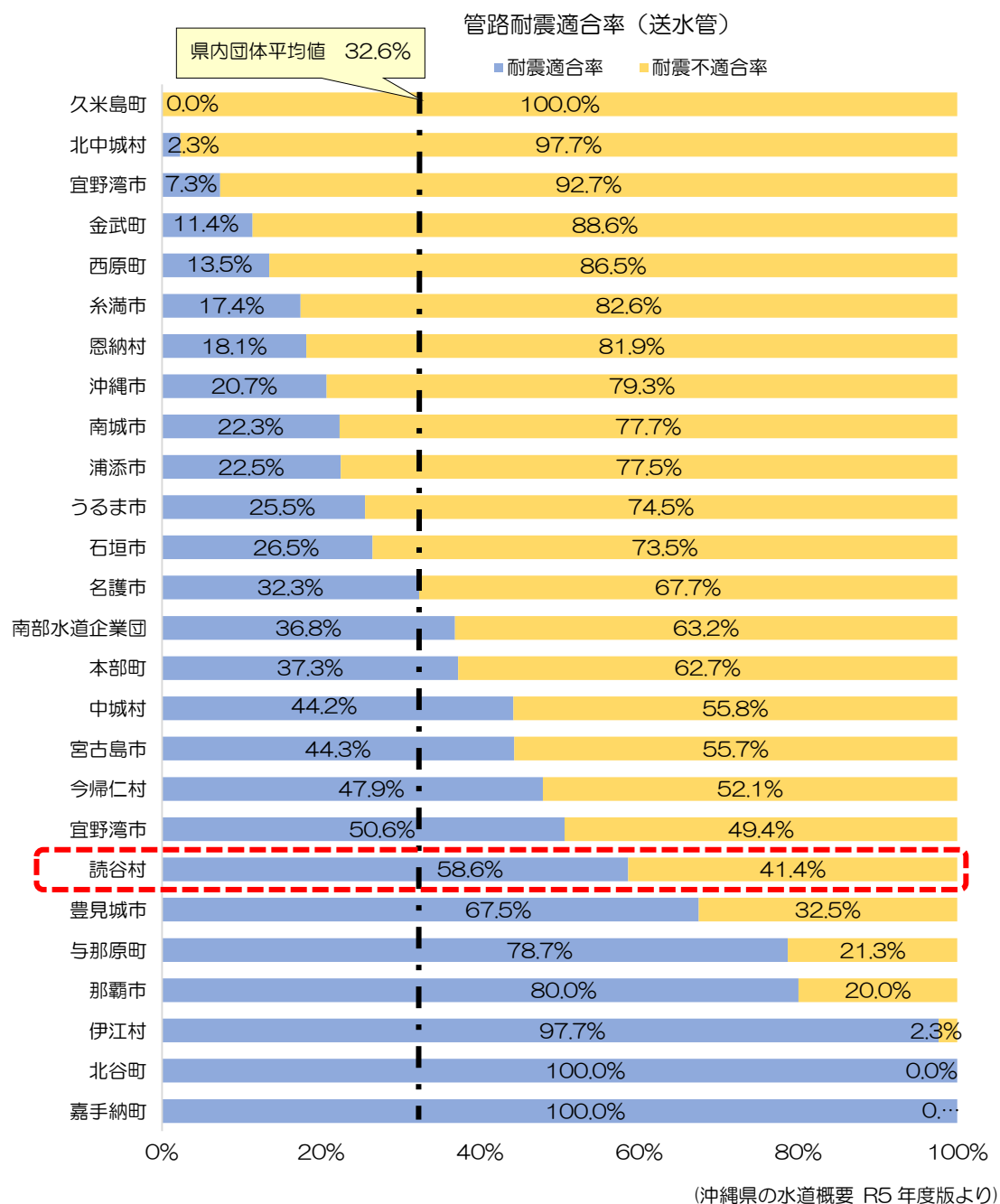
《2023（R5）年3月末時点》



③ 市町村別管路耐震適合率（送水管）

本村では、管路のうち送水管を優先して耐震化を進めています。2023（R5）年3月末時点の基幹管路耐震適合率（送水管）は58.6%であり、県内団体平均値の32.6%と比べ高い比率となっています。

（2023（R5）年3月末時点）



4. 経営の状況

(1) 経営分析

経営比較分析表※¹⁰等を活用した現状分析

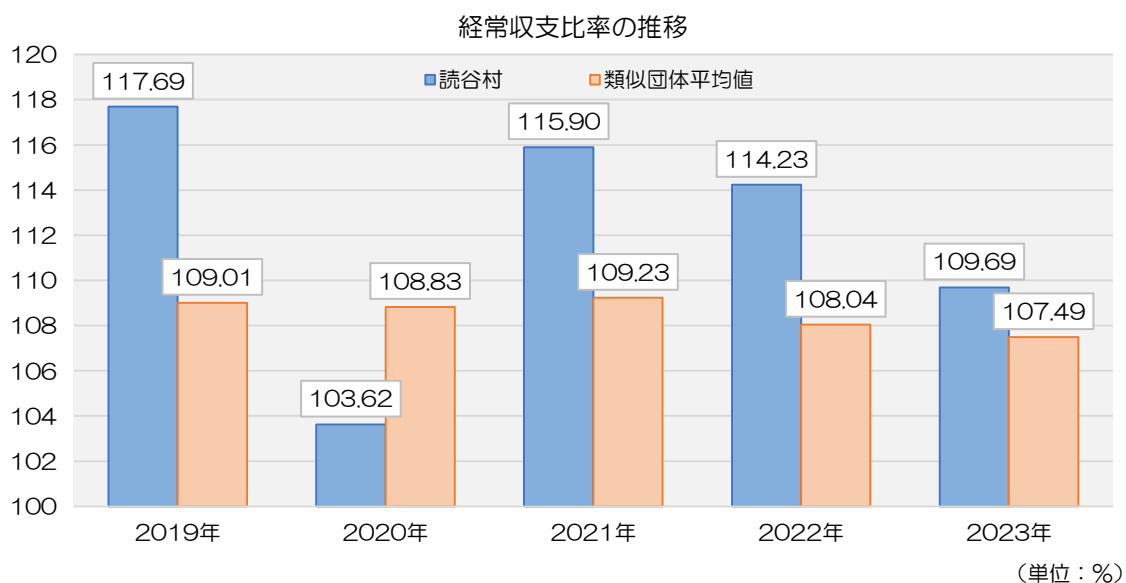
毎年各水道事業体が作成している経営比較分析表及び決算書を基に経営分析を行いました。

【経常収支比率】

意味	給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。
計算式	経常収益÷経常費用×100
評価基準	100%以上が黒字であることを示しており、この数値が高いほど経営状況は良好である。

<分析結果>

本事業体の経常収支比率は100%を超えており、類似団体平均値よりも高いため良好な状況です。ただし、2020（R2）年度から下降傾向にあるため、注視する必要があります。



区分	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
読谷村	117.69	103.62	115.90	114.23	109.69
類似団体平均値	109.01	108.83	109.23	108.04	107.49

※¹⁰ 地方公営企業の経営及び施設の状況を表す経営指標のこと。当該団体の経年比較及び類似団体比較を表やグラフで表示したもので、経営の現状及び課題を的確に把握することができる。

【料金回収率】

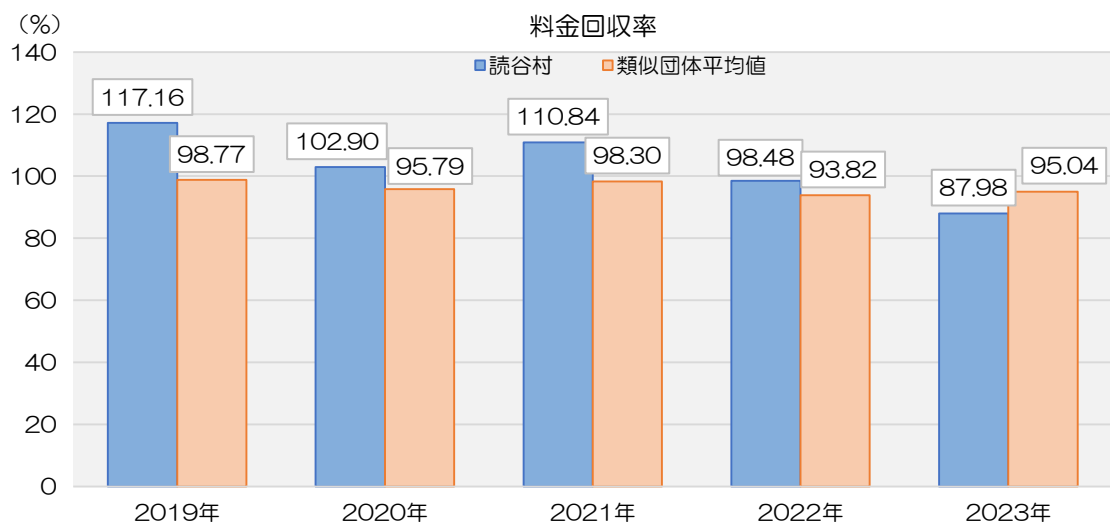
意味	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標。 料金水準等を評価することが可能。
計算式	供給単価÷給水原価×100
評価基準	料金回収率は100%を超えていることが望ましい。

＜分析結果＞

本事業体の料金回収率は100%を超えておりましたが、2022（R4）年度に100%を下回りました。

2022（R4）年度と2023（R5）年度の減少要因は、コロナ禍と物価高騰対策として基本料金の減免措置を行ったためです。減免措置分については、一般会計を経て国から補助金を受け取っています。

なお、2023（R5）年度を除いて類似団体平均値よりも高い状況です。



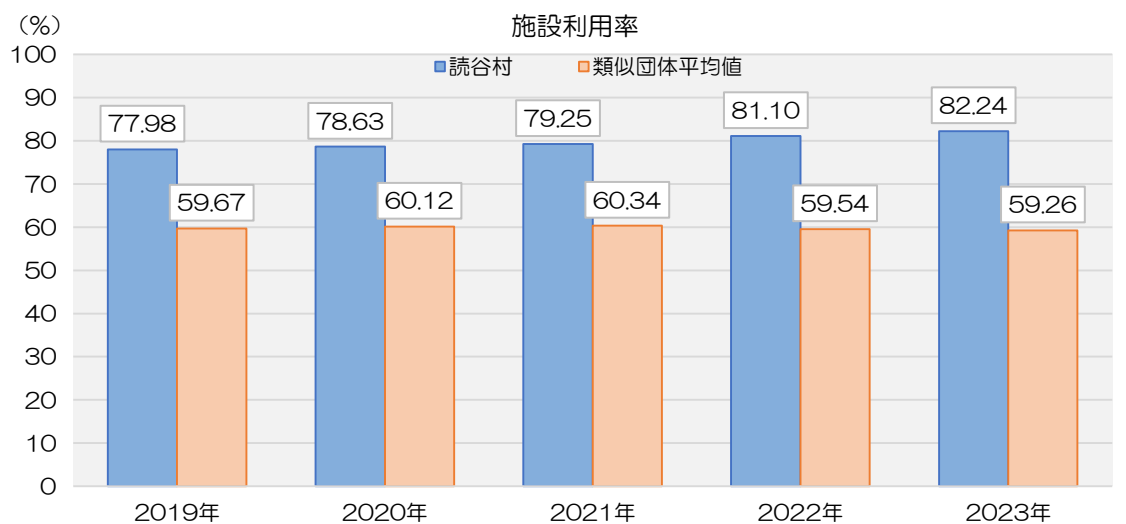
区分	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
読谷村	117.16	102.90	110.84	98.48	87.98
類似団体平均値	98.77	95.79	98.30	93.82	95.04

【施設利用率】

意味	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。
計算式	一日平均配水量÷一日配水能力×100
評価基準	明確な数値基準はないが、一般的には高い数値であることが望まれる。当該数値が低い場合には、過大投資が懸念される。

＜分析結果＞

本事業体の施設利用率は80%前後を維持しており、類似団体平均値よりも効率的に施設を利用できている状況です。ただし、今後の水需要が増加した場合、施設処理能力が足りなくなる可能性は考慮しておく必要があります。



(単位: %)

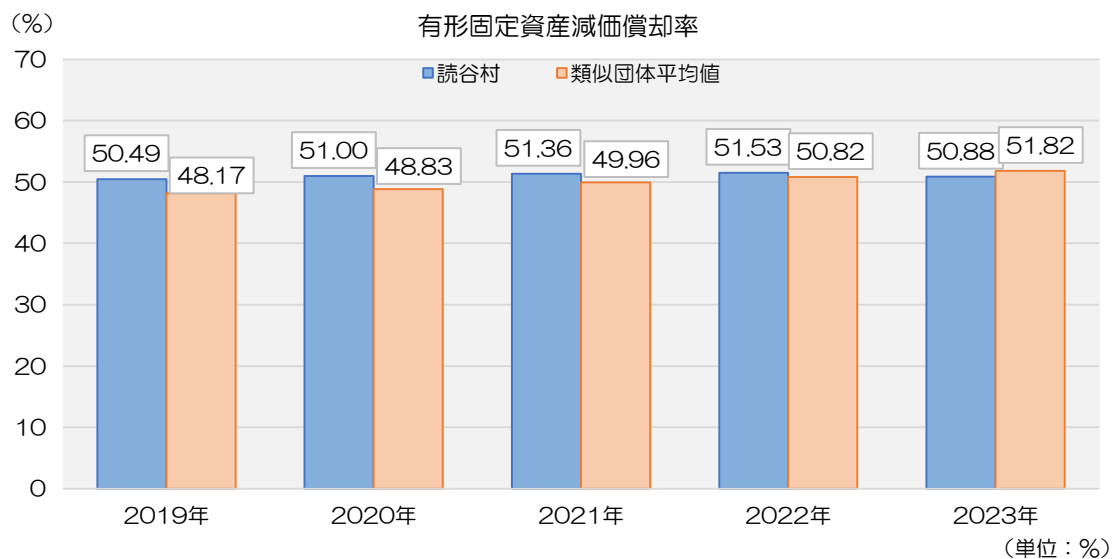
区分	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
読谷村	77.98	78.63	79.25	81.10	82.24
類似団体平均値	59.67	60.12	60.34	59.54	59.26

【有形固定資産減価償却率】

意味	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却※11がどの程度進んでいるかを表す指標。資産の老朽化度合が分かる。
計算式	有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100
評価基準	明確な数値基準はないが、一般的には当該数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来施設の更新等の必要性を推測することが出来る。

<分析結果>

本事業体の有形固定資産減価償却率は50%を超えており、老朽化が進んでいる状況です。2023（R5）年度は類似団体平均値よりも低い値となりました。



区分	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
読谷村	50.49	51.00	51.36	51.53	50.88
類似団体平均値	48.17	48.83	49.96	50.82	51.82

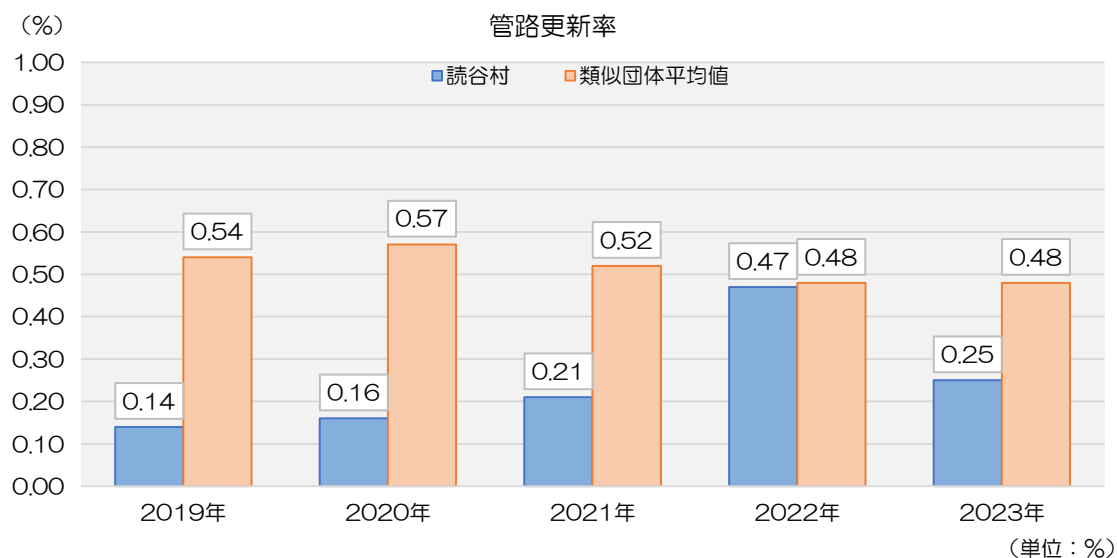
※11 事業等の業務のために用いられる建物、構築物、機械、備品、車両運搬具等の有形固定資産（土地等は除く）は、一般的には時の経過等によってその価値が減る。その資産の使用可能期間、全期間にわたり分割して費用計上していくことをいう。

【管路更新率】

意味	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標。 管路の更新ペースを把握できる。
計算式	当該年度に更新した管路延長÷管路総延長×100
評価基準	明確な数値基準はないが、法定耐用年数（40 年）を更新基準年度とすると管路更新率は年 2.5%が望ましい。

＜分析結果＞

本事業体の管路更新率は類似団体平均値よりも低い状況であり、管路の老朽化状況を考慮すると管路更新事業を実施していく必要があります。



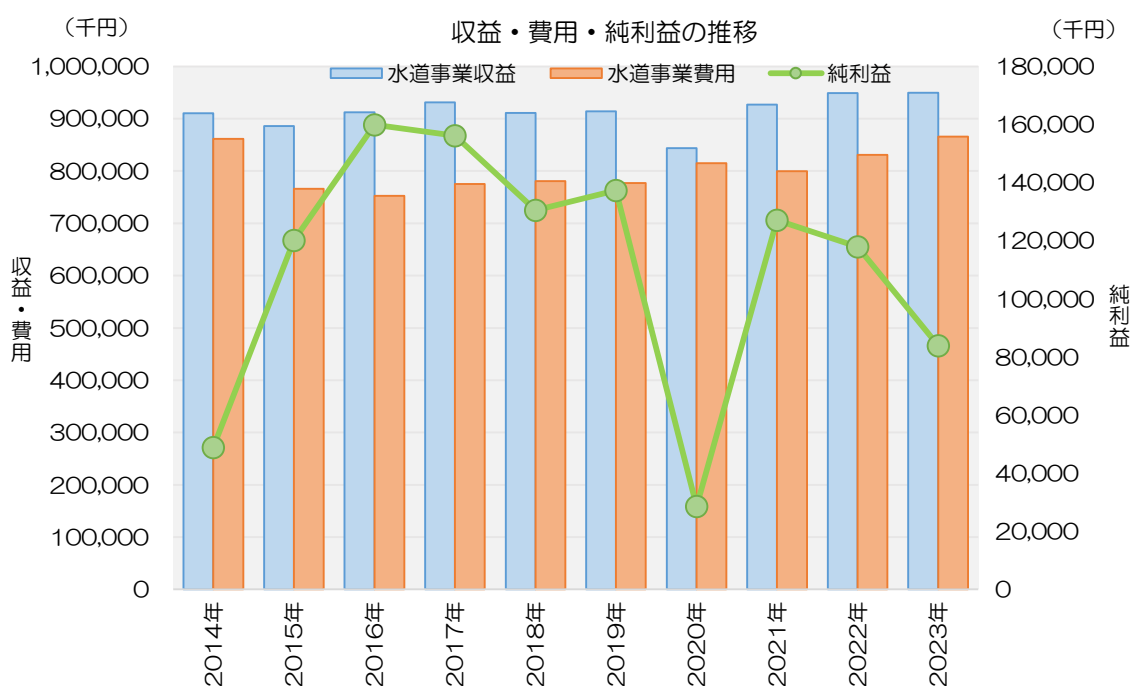
区分	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
読谷村	0.14	0.16	0.21	0.47	0.25
類似団体平均値	0.54	0.57	0.52	0.48	0.48

【収益と費用及び利益】

収益と費用の推移は、収益が費用を上回っており黒字基調ですが、今後も計画的に施設の維持管理を徹底し、安定経営に努める必要があります。

2020（R2）年度の純利益の減少は、コロナ禍に実施した基本料金の減免措置による給水収益の減少が要因です。

2021（R3）年度以降の純利益の減少は、給配水施設の修繕費の増加及び新規管路布設による減価償却費の増加、物価高騰に伴う維持管理費の増加が要因です。

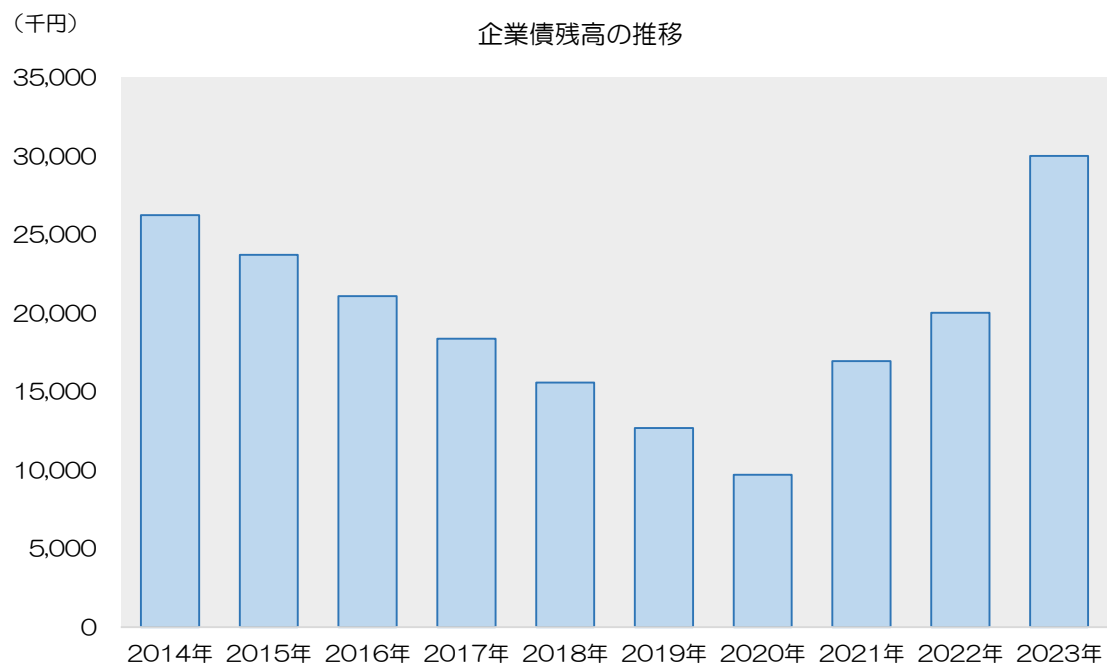


(単位: 千円)

区分	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
水道事業収益	910,365	886,165	912,362	931,122	911,308	914,218	843,765	927,016	948,675	949,830
水道事業費用	861,471	766,048	752,471	774,997	780,773	776,900	815,193	799,884	830,760	865,967
純利益	48,894	120,116	159,891	156,125	130,535	137,318	28,572	127,132	117,915	83,863

【企業債残高】

企業債^{※12}残高は2014（H26）年度の2,623万円から2020（R2）年度の969万円まで減少していましたが、2021（R3）年度以降は年1,000万円ずつ企業債を発行しており、2023（R5）年度は3,000万円となっております。今後の施設の新設・更新・耐震化等により、多額の資金が必要になりますが、その財源確保の一つとして企業債の発行を検討する必要があります。



（単位：千円）

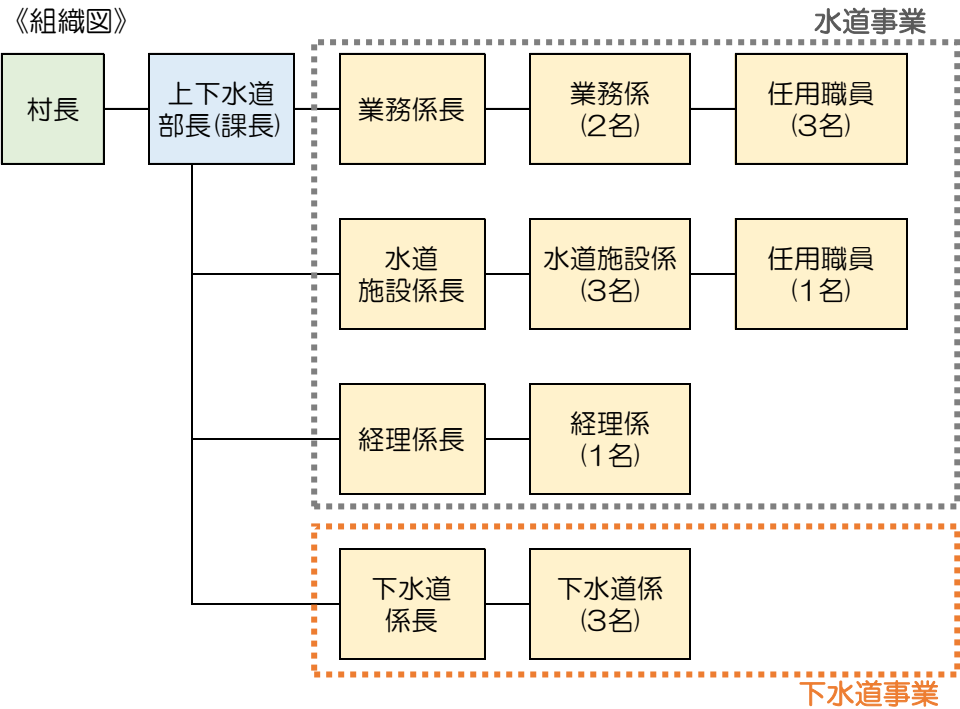
項目	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
企業債残高	26,228	23,690	21,069	18,362	15,565	12,677	9,692	16,927	20,000	30,000



※12 地方公共団体が地方公営企業の建設、改良等に要する資金に充てるために起こす地方債（長期借入金）をいう。

(2) 組織体制

水道事業の組織体制については2024（R6）年4月1日現在で部長1人、業務係6名（会計年度任用職員3人含む）、経理係2人、水道施設係5人（会計年度任用職員1人含む）の総員14人で業務を行っています。2020（R2）年度から下水道事業と組織統合しており、組織体制を上下水道部上下水道課に変更し、組織強化を図っています。



《年齢・経験別職員構成》 (単位：人)

区分	2024 年（R6）4 月 1 日現在			
	業務係	水道施設係	経理係	合計
20 歳未満				
20～24 歳	1 人			1 人
25～29 歳				
30～34 歳	1 人	1 人	1 人	3 人
35～39 歳	2 人			2 人
40～44 歳		2 人	1 人	3 人
45～49 歳	1 人			1 人
50～54 歳	1 人	1 人		2 人
55 歳以上		1 人		1 人
合計	6 人	5 人	2 人	13 人
平均年齢	37.2 歳	45.6 歳	39.0 歳	35.1 歳
上下水道課経験年数	3.0 年	4.8 年	1.3 年	3.8 年

(3) 業務概要

本村の業務概要は以下のとおりです。

主な業務内容	
業務係	公印の保管に関する事。
	条例、規則、規程の改廃及び議案の調製に関する事。
	職員の任免、分限、賞罰、給与、勤務条件、研修その他身分に関する事。
	職員の福利、厚生、安全衛生に関する事。
	文書の收受、発送、保管に関する事。
	広報及び水道事業統計に関する事。
	量水器の点検及び水量認定に関する事。
	水道料金等の調定、収納、徴収及び還付に関する事。
	水道料金等の滞納整理及び給水停止処分等に関する事。
	水道料金等の不納欠損に関する事。
	情報公開及び個人情報保護に関する事。
	その他、他の係の所掌に属しないものに関する事。
経理係	予算及び決算の調製に関する事。
	資産の取得、管理及び処分に関する事。
	企業債及び一時借入金に関する事。
	財政計画に関する事。
	物品管理に関する事。
	決算統計等に関する事。
	財政公表に関する事。
	現金の出納に関する帳簿及び証拠書類の整理保管に関する事。
	収入及び支出命令の審査に関する事。
	現金及び有価証券の保管に関する事。
	指定金融機関に関する事。
	その他出納事務に関する事。
水道施設係	水道施設の計画、設計及び施工に関する事。
	水道事業に係る入札、契約及び検査に関する事。
	水道施設の維持管理に関する事。
	水質管理に関する事。
	給水基準及び衛生管理に関する事。
	給水装置の設計審査及び工事検査に関する事。
	漏水対策に関する事。
	給水装置工事事業者の指定に関する事。
	緊急時断水の広報に関する事。
	貯蔵品の管理に関する事。
	消火栓の維持管理に関する事。
	その他水道用水の供給に関する事。

5. これまでの主な経営健全化の取組

(1) 民間活用取組

本村では、村民の皆様へ安全で良質な水を安定的にお届けするため、経営の効率化、健全化による経営基盤の強化を目的に、以下の民間委託を推進しています。

項目	内容
水質検査	閉庁時の水質検査業務
メーター検針	毎月のメーター検針業務
水道施設の包括維持 管理保守	管路の総合管理（漏水防止、管路台帳）業務
夜間・休日の維持管理	夜間・休日の緊急対応（管破裂・漏水等）業務
草刈清掃	配水池周辺の草刈業務

(2) 広域化取組

現在、以下の会議・研修会等に参加し情報収集するとともに近隣団体との協議を行い、県内の動向を注視し、今後の検討課題である広域化に対応できるよう努めています。

項目	内容
沖縄県水道事業広域連携検討会	水道事業者等の広域連携を検討
石川浄水場管内水道事業体連絡調整会議	管内水道事業間の連絡調整会議
沖縄県水道災害相互応援協定会議	協定に基づく情報交換会議及び応急給水訓練
沖縄県企業局総合訓練	
中部圏域水道事業体合同訓練	
中部市町村水道事業研究会	中部 10 市町村水道事業体間での問題研究会
水道事業連絡会議	県下水道事業体等を対象とした会議

6. 水道事業の現状まとめ

(1) ヒトの視点（人材）

現在、部長（課長）1人、業務係6名、水道施設係5人、経理係2名の総員14人の職員で業務を行っています。下表のとおり、水道業務経験者が少なく、知識・技術の蓄積が困難な状況です。

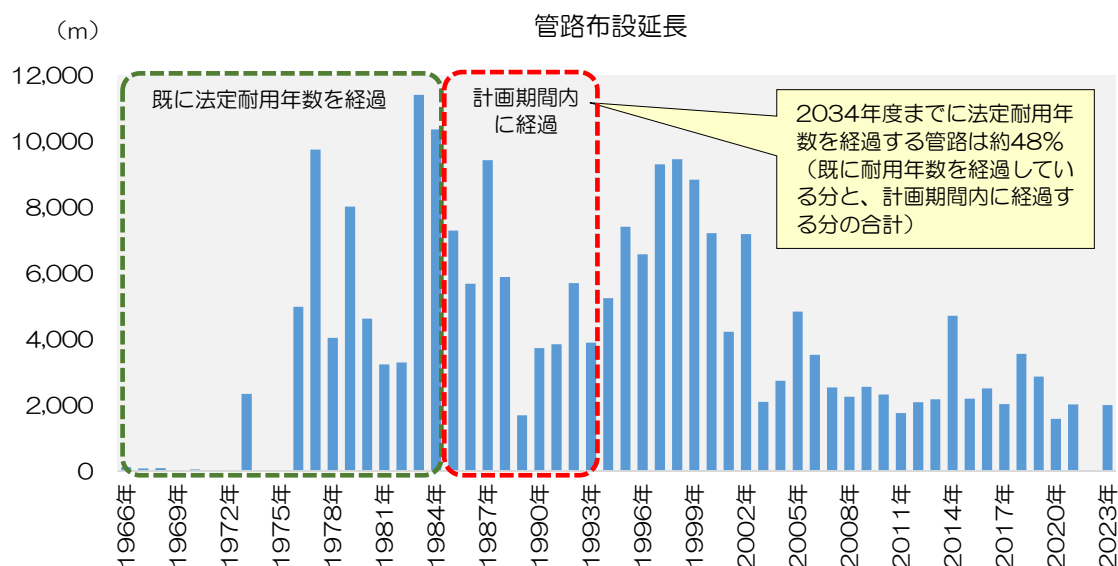
《年齢・経験別職員構成》

区分	2024年（R6）4月1日現在			
	業務係	水道施設係	経理係	合計
平均年齢	37.2歳	45.6歳	39.0歳	35.1歳
上下水道課経験年数	3.0年	4.8年	1.3年	3.8年

(2) モノの視点（施設）

本村の水道事業は1965（S40）年の給水開始より59年が経過しており、水道施設の老朽化が進んでいます。今後10年間の間に法定耐用年数40年を迎える施設を多数保有しています。

【管路施設】



【その他の主要施設】

種類	名称	取得年度	更新年度	法定耐用年数	経過年数
配水池	座喜味城跡配水池	1978 年	—	60 年	46 年
	座喜味第 2 配水池	2004 年	—	60 年	20 年
加圧施設	波平増圧ポンプ場	1989 年	2001 年	38 年	35 年
電気計装設備	テレメーター	2004 年	2024 年	15 年	0 年

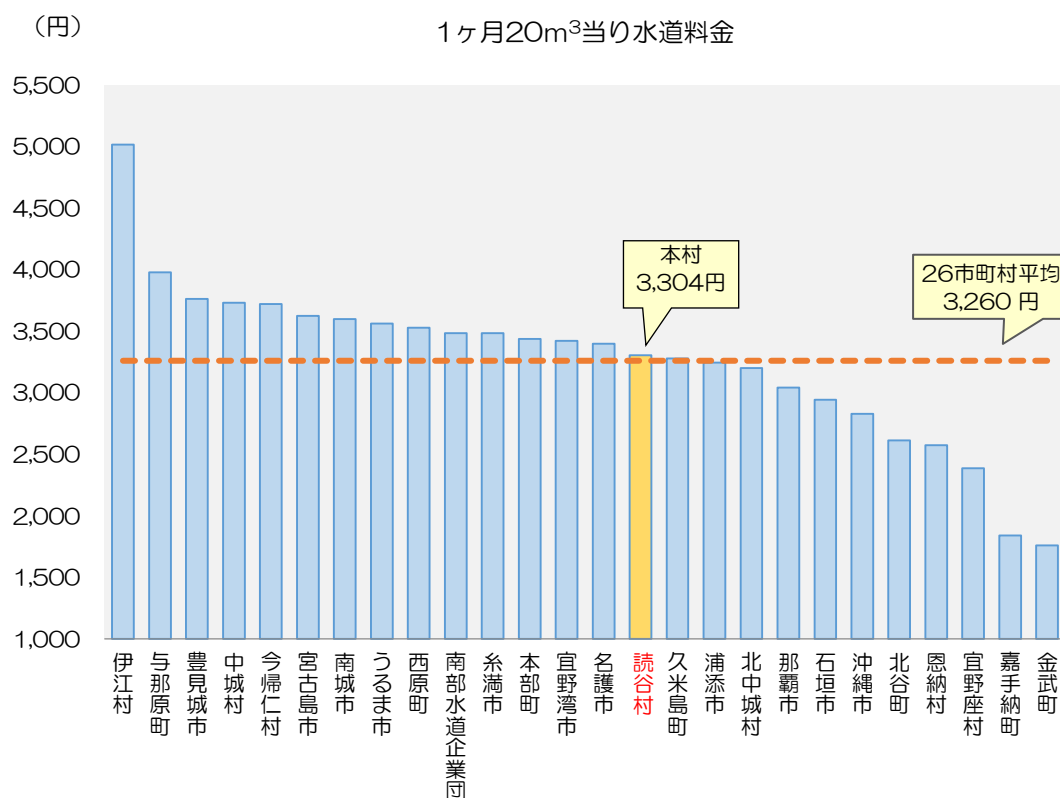
※波平増圧ポンプ場の 2001 年は改修

※法定耐用年数は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令を用いています。

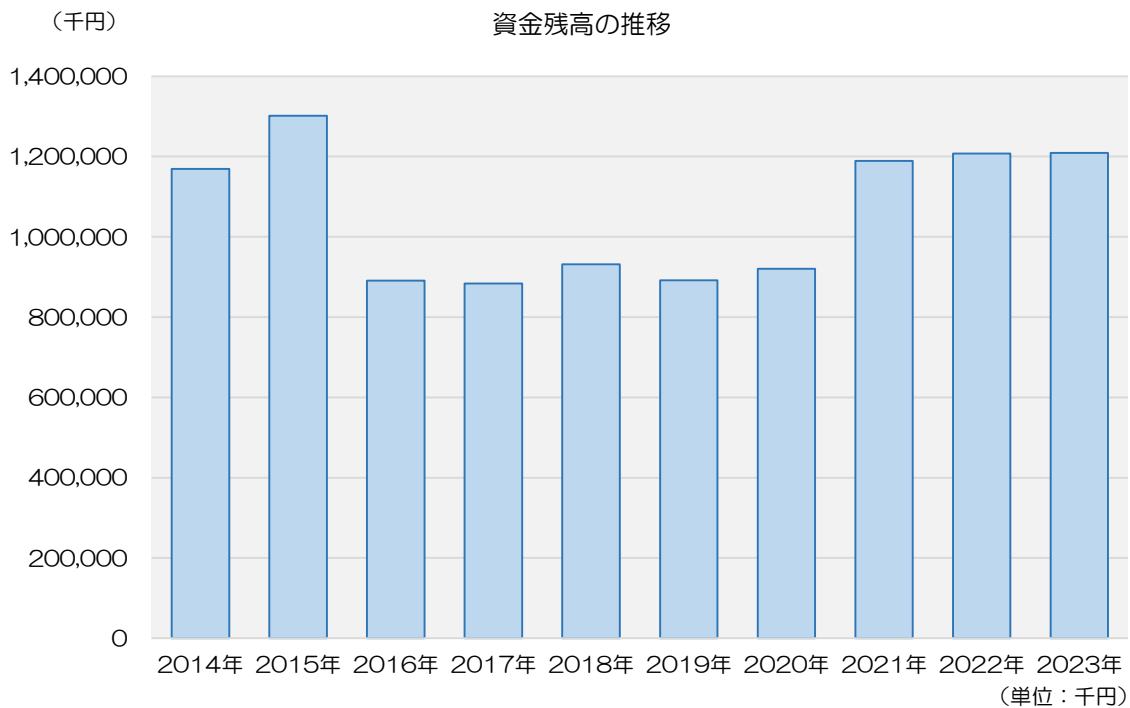
(3) カネの視点（財源）

本村の現行水道料金は 2019（R1）年 10 月に消費税率分の加算に伴う料金変更を行っています。本村の 1 か月 20m³あたりの水道料金（一般用）は 2023（R5）年度末時点 3,304 円で、同年度の沖縄県内団体の平均値 3,260 円より僅かながら上回っています。

《2023（R5）年度末時点》



ここ10年間の資金残高は8億円から12億円の間で推移しております。災害等の不測の事態や今後の施設更新に備えるために、現時点の資金残高を維持していくことが必要となります。

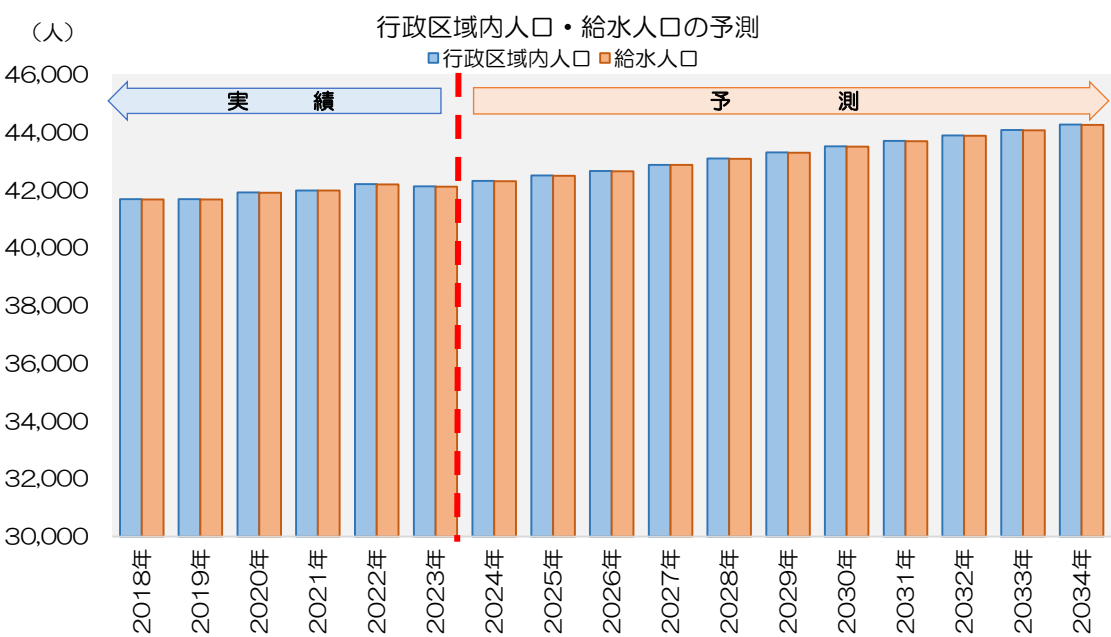


項目	2014年 (H26)	2015年 (H27)	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)
資金残高	1,169,256	1,301,624	890,741	884,143	931,332	891,904	920,053	1,189,131	1,207,496	1,209,133

第3章 将来の事業環境

1. 行政区域内人口、給水人口の予測

本村の行政区域内人口は、第六次再拡張事業再評価書の値（国勢調査をもとにしたコーホート要因法による推計に開発区域の計画人口を加味した人口推計）を用いますと、2034（R16）年まで毎年増加を続け 44,256 人になると予測されます。



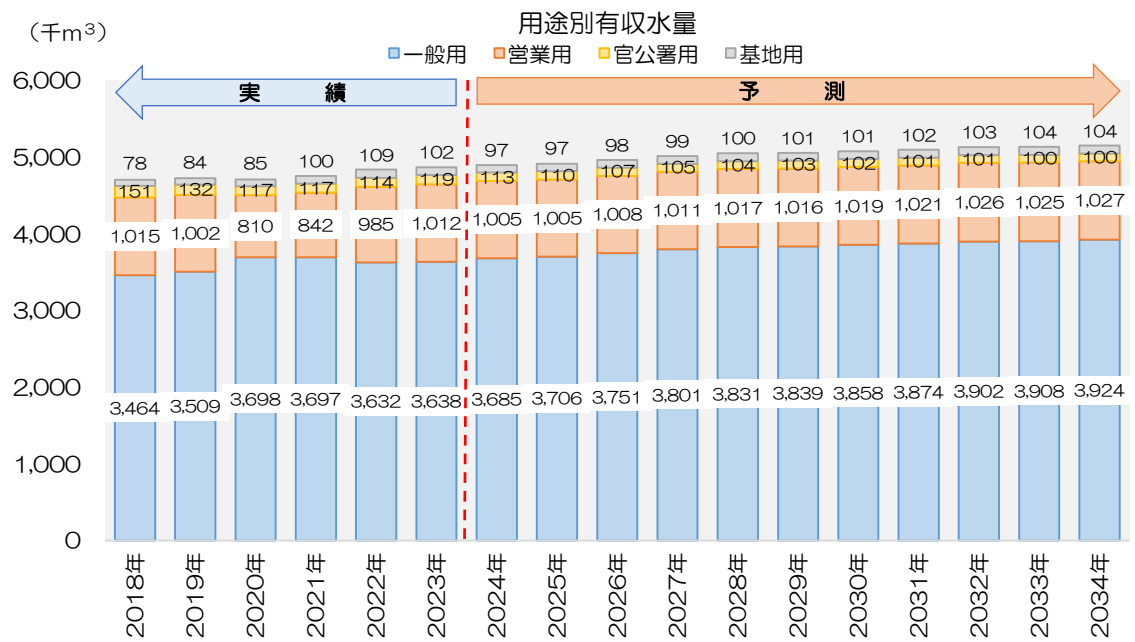
(単位：人)

区分	実績値						予測値		
	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)
行政区域内人口	41,678	41,678	41,904	41,980	42,194	42,122	42,308	42,493	42,653
給水人口	41,662	41,669	41,895	41,971	42,185	42,113	42,299	42,484	42,644

区分	予測値							
	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
行政区域内人口	42,866	43,079	43,292	43,504	43,692	43,880	44,068	44,256
給水人口	42,857	43,070	43,283	43,495	43,683	43,871	44,059	44,247

2. 水需要の予測

用途別有収水量（時系列傾向分析による推計値）について、一般用は、給水人口の増加に伴い増加し、営業用は、リゾート施設の建設、区画整理事業による商業施設の建設に伴い水需要が増加する見込みです。官公署用は微減、基地用は微増で推移すると見込んでいます。



(単位：%)

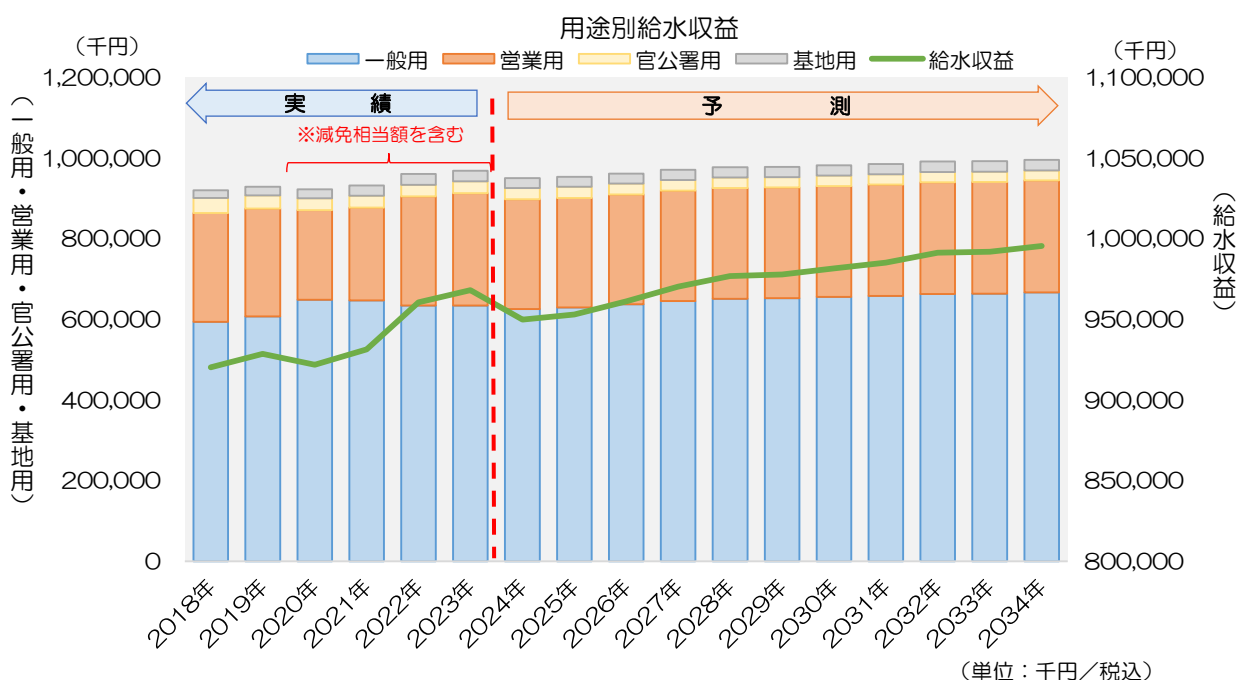
区分	実績値						予測値		
	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)
一般用	73.6	74.2	78.5	77.7	75.0	74.7	75.2	75.4	75.6
営業用	21.6	21.2	17.2	17.7	20.3	20.8	20.5	20.4	20.3
官公署用	3.2	2.8	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2	2.2
基地用	1.7	1.8	1.8	2.1	2.3	2.1	2.0	2.0	2.0

区分	予測値							
	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
一般用	75.8	75.8	75.9	75.9	76.0	76.0	76.1	76.1
営業用	20.2	20.1	20.1	20.1	20.0	20.0	20.0	19.9
官公署用	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9
基地用	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

3. 給水収益の見通し

用途別給水収益（前ページ。用途別有収水量に過去2年間の用途別1m³平均単価を乗じて試算）は、前項の水需要の予測に伴い、一般用と営業用は増加する見込みですが、官公署用は微減、基地用は微増で推移すると見込んでいます。（2020(R2)年度から2023(R5)年度について、減免相当額※を含めた金額を掲載しています）

※令和2年度から令和5年度中に行った基本料金の減免のこと。（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）



区分	実績値						予測値		
	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)	2021年 (R3)	2022年 (R4)	2023年 (R5)	2024年 (R6)	2025年 (R7)	2026年 (R8)
一般用	593,875	606,768	648,599	646,976	634,087	634,246	625,763	629,446	637,071
営業用	269,343	268,033	222,226	229,695	270,221	278,181	271,496	271,642	272,431
官公署用	37,165	32,610	29,348	29,389	28,636	29,785	28,210	27,402	26,854
基地用	19,757	21,252	21,593	25,319	27,577	25,910	24,419	24,537	24,813
合計	920,140	928,663	921,766	931,379	960,521	968,122	949,888	953,028	961,170

区分	予測値							
	2027年 (R9)	2028年 (R10)	2029年 (R11)	2030年 (R12)	2031年 (R13)	2032年 (R14)	2033年 (R15)	2034年 (R16)
一般用	645,564	650,565	652,011	655,172	658,024	662,686	663,665	666,516
営業用	273,220	274,760	274,601	275,292	275,884	277,233	276,969	277,560
官公署用	26,397	26,103	25,758	25,484	25,301	25,279	25,119	25,027
基地用	24,998	25,344	25,459	25,643	25,828	26,084	26,197	26,289
合計	970,180	976,772	977,829	981,592	985,037	991,282	991,949	995,393

4. 施設の見通し

(1) 新規整備・更新の現状

本村では、第六次拡張事業計画に沿って読谷補助飛行場跡地・楚辺通信所跡地・大木土地区画整理地区管路の新規整備を行っています。更新については基幹管路の耐震化及び老朽管の更新を計画しています。2023（R5）年度末時点における第六次拡張事業計画の進捗状況は次のとおりです。

項目	第六次拡張事業計画	2023（R5）年度 進捗状況	進捗率
新設管路布設延長	18.2km	7.0km	38.82%
新設管路事業費	845,561 千円	237,681 千円	—
更新・耐震化管路延長	30.6km	6.6km	21.62%
更新・耐震化事業費	2,200,525 千円	1,011,826 千円	—

(2) 水道施設の現状

本村の水道事業は、1964（S39）年の事業認可から整備を進めていき、2023（R5）年度末の普及率は99.98%（4ページ参照）で、100%に近い状態となっています。

水道施設の総取得価額は61.2億円ですが、老朽化により順次更新が必要になります。水道事業を健全に運営するためには、適宜更新を行い、適切な状態を維持していくことが求められます。

現状の水道施設		(2023（R5）年度末時点)
名称	取得価額	主な施設及び設備
配水施設	3.5 億円	配水池
加圧施設	1.8 億円	ポンプ場建屋、設備
管路施設	53.4 億円	送水管、配水管
消火栓	1.1 億円	消火栓
量水器	0.6 億円	量水器
計装設備	0.8 億円	計装設備
計	61.2 億円	

(固定資産台帳より)

資産の中でも重要な配水施設、加圧施設及び管路施設の詳細については次のとおりです。

① 配水施設（配水池）

座喜味城跡配水池は、法定耐用年数は60年であり、築造から45年以上経過しています。今後、耐震性の観点から改築または長寿命化について検討が必要です。

② 加圧施設（増圧ポンプ場）

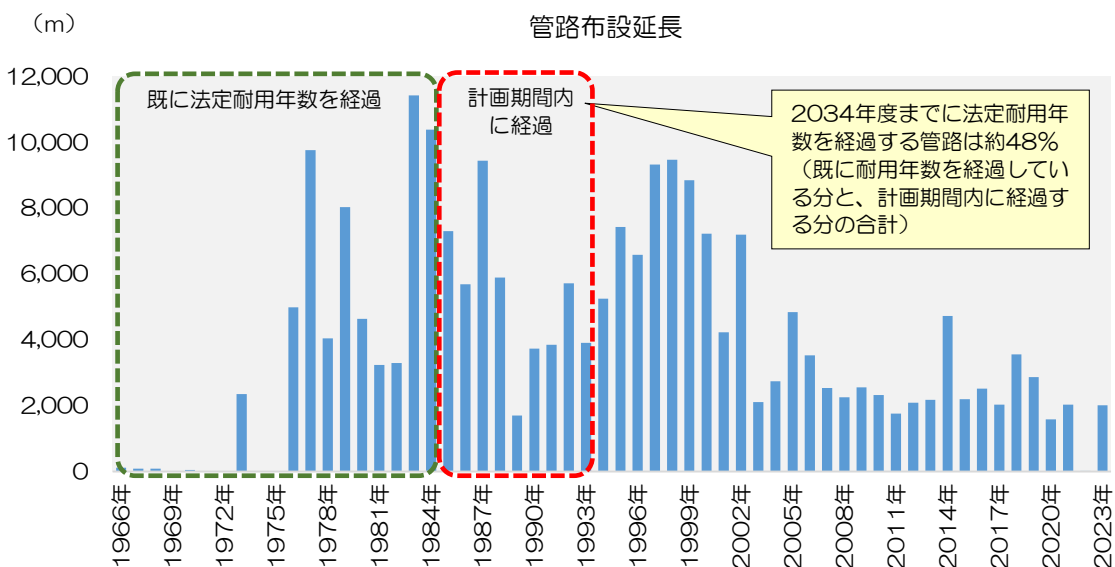
増圧ポンプ場のポンプ設備や電気設備は経年により順次更新時期を迎えます。2024(R6)年度の各設備の設置状況は以下のとおりです。

設備名称	更新年度	法定耐用年数	経過年数
増圧ポンプ1	2019(R01)年	15年	5年
増圧ポンプ2	2007(H19)年	15年	17年
増圧ポンプ3	2003(H15)年	15年	21年
増圧ポンプ4	2023(R05)年	15年	1年
増圧ポンプ5	2003(H15)年	15年	21年
電気設備	2001(H13)年改修	15年	23年

③ 管路施設

法定耐用年数である40年をすでに経過している管路が多数あり、計画期間である2034(R16)年度までに法定耐用年数を経過する管路は、管路全体に対して約48%を占めています。

更新対象となる管路は1970年後半から1980年代に整備したものがほとんどであり、資材も現在とは異なり耐震性もなく破損しやすいものとなっています。良質な水を安定的に供給するためには、計画的な更新が必要となります。



5. 経営の課題

(1) ヒトの視点（人材）

① 人材育成等

人事異動による職員の異動が常にあり水道業務経験者が少なく知識・技術の蓄積や継承が困難な状態です。ライフラインである水道事業を将来にわたり、安定的に経営するためには、公営企業会計の知識を有する事務職員と管路の新設及び更新、維持管理を行う経験豊富な技術職員の配置が必要不可欠です。

(2) モノの視点（施設）

① 施設更新の平準化

本村の管路は、1970 年後半から 1980 年代に整備したものが大半であり、今後経年による大量の管路更新が予測されます。そのため、日々の点検・維持管理を的確に行っていくことで管路更新による工事の平準化を検討する必要があります。

② 水道施設の耐震化

2023（R5）年度の基幹管路耐震適合率は 12.6%（15 ページ参照）であり、県内市町村平均値の 25.2%と比べて低い比率となっています。災害等の非常時においても一定の給水を確認でき、被害の影響を最小限に抑えるためにも水道施設の耐震化が今後の課題になります。

③ 管路更新率の向上

2023（R5）年度の管路更新率は 0.25%（21 ページ参照）であり、類似団体平均値（R5）の 0.48%と比べて低い比率となっています。漏水を防ぎ、安定的に水を供給するため、管路更新率の向上が課題となります。

(3) カネの視点（財源）

① 財源の確保

本村では、軍用地跡地利用計画や土地区画整理事業等に伴い、さらなる施設の拡張が見込まれます。また、既存水道施設も経年により順次更新対象になるほか、基幹管路の耐震化等で建設改良に多大な支出が見込まれます。また、沖縄県企業局の受水費の値上げや物価高騰による維持管理費増加に対応するため、財源の確保が今後の課題になります。

第4章 経営の基本方針及び目標

1. 経営の基本方針（目指す将来像）

「第2章 水道事業の現状」、「第3章 将来の事業環境」において明らかになった課題を解決し、今後も安全かつ安定的に村民の皆様へ良質な水をお届けするため、本村水道事業の基本方針（将来像）を定め、それを達成するための目標を設定しました。

《読谷村水道事業の将来像》

- ① これまでの安定的な経営を継続するとともに、施設を適切に維持管理することで、安定した無駄のないサービスを提供できる水道とします。
- ② 計画的な更新・耐震化等により丈夫な施設と災害にも強く安定した水道とします。
- ③ 生活を支えるライフラインとして、村の発展とともに施設の拡充を図り、全ての村民が利用できる水道とします。
- ④ 計画給水量を確保し、常に安全な水を安定して供給できる水道とします

2. 水道事業の目標

本村の水道事業の目標として「持続 Sustainability」「強靱 Strength」「安定 Stability」「安全 Safety」の4つのSを設定し、各目標の実現に向け邁進していきます。詳細につきましては下表にて示しています。

目標		主要施策
1	持続 Sustainability	黒字経営を継続的に維持できるよう、適切な維持管理により施設の長寿命化を図り「投資の最適化」および「経営の効率化」に努めます。また、水道技術の継承や人材育成を目指します。
2	強靱 Strength	安全で良質な水を安定的にお届けする為、災害に強い水道を目指し、水道施設の計画的な更新ならびに耐震化を進めます。特に重要な基幹管路は優先的に耐震化を図ります。
3	安定 Stability	基地の跡地利用計画や土地区画整理事業により増加する水需要に対応するため、施設整備を計画的に進め安定供給に努めます。
4	安全 Safety	村民の皆様へ安心、安全な水を届けるための水質管理を徹底し、水質の保全に努めます。

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1. 収支計画のうち投資に要する経費

（1）投資目標

計画的な施設整備は安定的に水を供給することを可能とし、また災害に強い水道に繋がります。一方、財源を考慮しない過剰投資は経営状況を悪化させ、継続的な水の供給が困難になる恐れがあります。

本村では、以上のことを踏まえ 2025（R7）年度から 2029（R11）年度までの5年間を前期、2030（R12）年度から 2034（R16）年度までの5年間を後期として投資目標を設定しました。

項目	現状	目標（前期）	目標（後期）
	2019（R1）年 ～ 2024（R6）年	2025（R7）年 ～ 2029（R11）年	2030（R12）年 ～ 2034（R16）年
①新規管路整備	5.5 km	4.0 km	0.0 km
②更新管路整備	4.1 km	6.5 km	5.9 km
③管路更新率(②/228km)	1.80%	2.85%	2.59%
④耐震管延長	9.0 km	15.5 km	21.5 km
⑤基幹管路耐震化率 (④/68.8km)	13.08%	22.53%	31.25%

①、② 管路整備（新規・更新）

管路の法定耐用年数が 40 年と定められており、本来なら布設から 40 年後の更新になりますが、日々の点検・維持管理を的確に行い耐用年数を伸ばす工夫をしたうえで、補助金収入も考慮し工事の平準化を行った管路延長を算出しました。

③ 管路更新率

上記②のとおり更新を行った際に現状の管総延長（228 km）に対する管路更新率を記載しています。2021（R3）年度までは送水管のみの更新となり、現状では管路更新率が低くなっています。

⑤ 基幹管路耐震化率

基幹管路延長（68.8 km）に対する耐震化された管路の割合を示しております。目標のとおり管路整備を行うことで期間内の管路耐震適合率の向上を図ります。

（２）年間投資計画

計画期間（2025（R7）年～2034（R16）年）の投資額（合理化後）
約 27.5 億円

管路の予防保全及び長寿命化等、配水池の建て替えから長寿命化への切替、工事などの合理化を行った事により期間内（2025（R7）年～2034（R16）年）の投資額は 45.6 億円から 27.5 億円となり、18.1 億円の縮減が可能となりました。

（単位：千円）

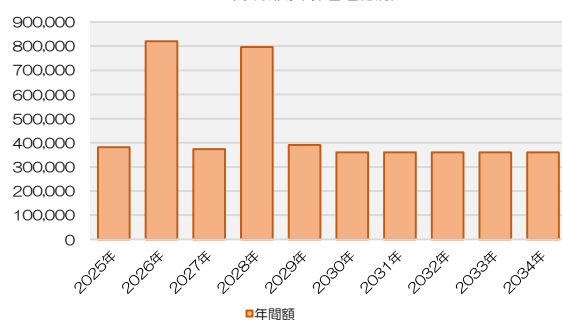
項目	2025 年 (R7)	2026 年 (R8)	2027 年 (R9)	2028 年 (R10)
管路整備	400,000	132,000	151,600	156,840
配水池新規	0	437,000	11,000	0
配水池更新	0	0	0	0
その他	4,833	4,833	8,683	4,833
計	404,833	573,833	171,283	161,673

項目	2029 年 (R11)	2030 年 (R12)	2031 年 (R13)	2032 年 (R14)
管路整備	205,800	117,357	123,000	200,000
配水池新規	0	0	0	0
配水池更新	368,200	0	0	0
その他	4,833	4,833	4,833	4,833
計	578,833	122,190	127,833	204,833

項目	2033 年 (R15)	2034 年 (R16)	計
管路整備	200,000	200,000	1,886,597
配水池新規	0	0	448,000
配水池更新	0	0	368,200
その他	4,833	4,833	52,175
計	204,833	204,833	2,754,972

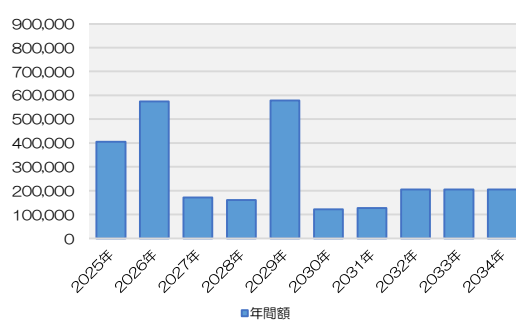
（千円）

年度別投資額（合理化前）



（千円）

年度別投資額（合理化後）



2. 収支計画のうち財源について

（1）財源目標

安全・安定した水の供給を継続していくために、本村では以下の目標を設定しました。

項目	現状	目標（前期）	目標（後期）
	2023(R5)年	2029(R11)年	2034(R16)年
①資金残高	10.5 億円	9.0 億円	10.0 億円
②企業債残高	0.3 億円	6.0 億円	6.0 億円
③経常収支比率	109.69%	100.0%以上	100.0%以上
④料金回収率	87.98%	100.0%以上	100.0%以上

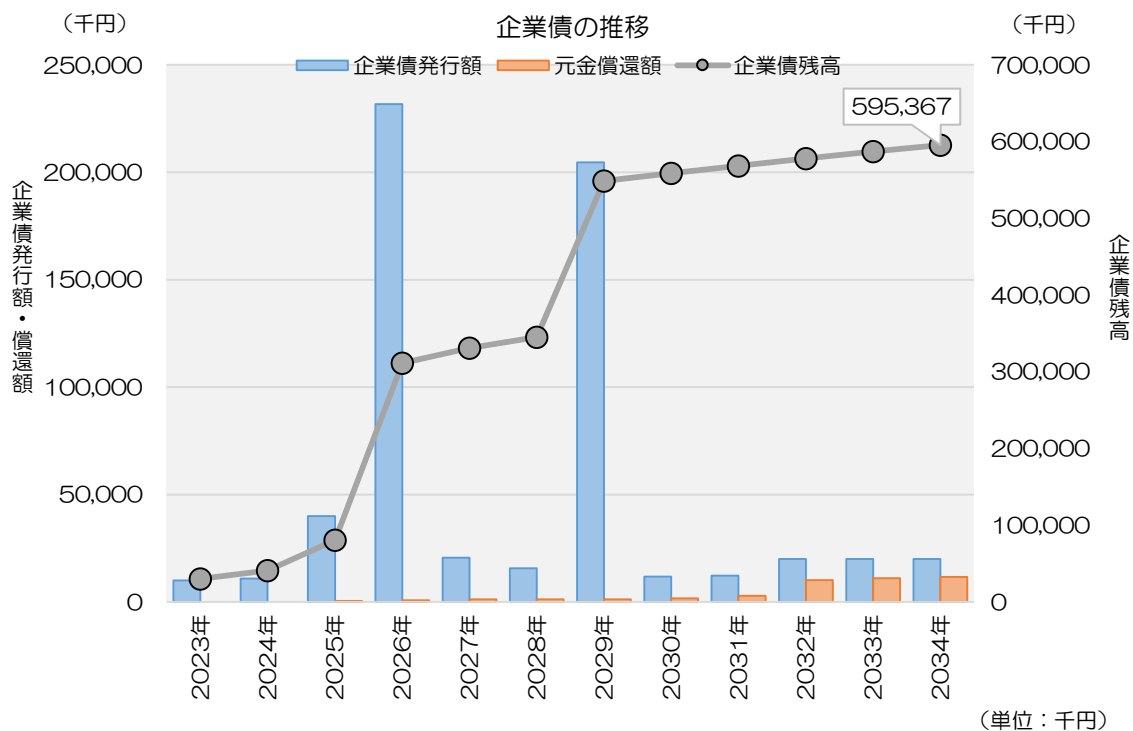
① 資金残高の確保

投資計画のとおり管路等の更新を行うと、計画期間の 10 年間で約 27.5 億円の費用がかかる見通しです。その後も更なる更新工事が見込まれることから、多額の資金が必要となります。このような状況の中、安定的な水の供給を実現するために、今後の投資や維持管理の財源として一定の資金を確保していきます。



② 過大な企業債発行の抑制

水道施設が経年により順次更新が必要となり、更新の財源として企業債発行は必要ですが、過大な発行は財政の圧迫や将来世代への負担になるため、適切な規模での発行を検討します。



項目	2025 年 (R7)	2026 年 (R8)	2027 年 (R9)	2028 年 (R10)	2029 年 (R11)
企業債発行額	40,000	231,700	20,660	15,684	204,680
企業債償還額	427	829	1,232	1,244	1,257
企業債残高	80,504	311,375	330,804	345,244	548,667

項目	2030 年 (R12)	2031 年 (R13)	2032 年 (R14)	2033 年 (R15)	2034 年 (R16)
企業債発行額	11,736	12,300	20,000	20,000	20,000
企業債償還額	1,611	2,880	10,159	10,994	11,691
企業債残高	558,791	568,211	578,053	587,058	595,367

③ 経常収支比率の保持

継続的な安定経営の目標として、単年度が黒字であることを示す経常収支比率 100%以上を保持します。

④ 料金回収率

水道水を供給するためにかかる維持管理費を水道料金で全額賄える基準である料金回収率 100%以上を目指します。

(2) 投資に対する財源計画

(単位：千円)

項目	2025 年 (R7)	2026 年 (R8)	2027 年 (R9)	2028 年 R10
①補助金	200,000	66,000	75,800	78,420
②企業債	40,000	231,700	20,660	15,684
③一般会計繰入金	2,833	2,833	2,833	2,833
④自主財源	162,000	273,300	71,990	64,736
計	404,833	573,833	171,283	161,673

項目	2029 年 (R11)	2030 年 (R12)	2031 年 (R13)	2032 年 (R14)
①補助金	287,000	35,207	36,900	60,000
②企業債	204,680	11,736	12,300	20,000
③一般会計繰入金	2,833	2,833	2,833	2,833
④自主財源	84,320	72,414	75,800	122,000
計	578,833	122,190	127,833	204,833

項目	2033 年 (R15)	2034 年 (R16)	計
①補助金	60,000	100,000	999,327
②企業債	20,000	20,000	596,760
③一般会計繰入金	2,833	2,833	28,325
④自主財源	122,000	82,000	1,130,560
計	204,833	204,833	2,754,972

① 補助金について

5 年毎の補助金合計額を約 5 億円とします。

(2024 (R6) 年度～2029 (R11) 年度 5 億円、
2030 (R12) 年度～2034 (R16) 年度 5 億円)

② 企業債について

管路整備費の 10%を企業債発行予定額とします。

配水池整備費の 50%を企業債発行予定額とします。

③ 一般会計繰入金（消火栓）について

2022 (R4) 年度と 2023 (R5) 年度の平均値で算出しています。

④ 自主財源

主に建設改良積立金で、毎年度の純利益を計画的に積立しています。

3. 収支計画のうち投資以外に要する経費

（1）投資以外に要する経費についての説明

① 受水費

本村は沖縄県企業局から水を購入し利用者の方々へ提供しております。沖縄県企業局は本来 2024（R6）年 10 月と 2026（R8）年 4 月で二段階の料金改定を実施します。令和 6 年度の料金改定は、1 m³ 料金単価は 125.24 円ですが、2024（R6）年度、2025（R7）年度分は減免措置を行うため、120.03 円となります。2026（R8）年の改定後の 1 m³ 料金単価は 135.70 円となり、2023（R5）年度の料金単価に対して 32.73% 高く改定されます。この料金改定により受水費が増加すると損失が発生し、資金が減少していくことが懸念されます。

（税抜）

期間	1m ³ 徴収単価	現行料金からの変更額	1m ³ 料金単価	減免額
令和 5 年 6 月 1 日～ 令和 6 年 9 月 30 日	102.24 円	—	102.24 円	—
令和 6 年 10 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	120.03 円	+17.79（+17.40%）	125.24 円	△5.21 円
令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	120.03 円	+17.79（+17.40%）	125.24 円	△5.21 円
令和 8 年 4 月 1 日～	135.70 円	+33.46（+32.73%）	135.70 円	—

（税抜）

区分	2023 年度 （R5）	2024 年度 （R6）	2025 年度 （R7）	2026 年度 （R8）
年間給水量（千 m ³ ）	5,197	5,244	5,266	5,315
年間受水費（千円）	531,438	582,838	632,060	721,313

② 人件費

人事異動が常にあり、将来予測が困難なため、2024（R6）年度の予算額を基準とし、一定の人件費は令和 10 年度まで前年度比 0.5% 増により算出しています。

③ 委託料

2024（R6）年度の予算額に定期的に発生する委託料、基本計画策定委託費及び経営戦略策定業務委託料等を加味し算出しています。

④ 修繕費

2024（R6）年度の予算額に定期的に発生する修繕費等を加味し算出しています。

⑤ 動力費

2024（R6）年度の予算額により算出しています。

⑥ 物価高騰対象科目

以下の科目は物価高騰の影響を大きく受けるため 2028（R10）年度まで前年度比 2.5% 増を見込んでいます。

①旅費、②燃料費、③委託料、④動力費

4. 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

（１）投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

① 広域化

広域化については沖縄県水道事業広域連携検討会において会議を開催しています。引き続き、各種会議や研修会等に参加し近隣団体との協議を行うとともに、広域化についての情報収集に努めます。

② 施設・設備の長寿命化等での投資の合理化

日々の点検・維持管理を的確に行っていくことで、管路の長寿命化を図っており、経営戦略の見通しについては、投資の合理化を検討した上で作成しています。

③ 民間の資金・ノウハウ等の活用（PFI※¹³・DBO※¹⁴の導入等）

現在、PFI 並びに DBO等の導入は行っていないませんが、近隣団体や同規模団体等の動向を注視し、導入の可否について検討を行います。

④ 施設、設備の合理化及び統廃合の検討

水需要の動向に注視し、一定程度の需要減少が見込まれる場合には、必要に応じて水道施設・設備の性能や規模について、統廃合を含むスペックダウン、ダウンサイジング等について検討を行います。

⑤ 防災・安全対策

自然災害時等における水道施設の機能確保に繋げるため、設備点検・調査を徹底し、安全な水の安定供給に努めます。

⑥ 整備事業の見通し

楚辺通信所跡地、村民センター地区のインフラ整備に伴う水道整備は、整備年度及び事業費が未確定です。確定した場合は投資財政計画に反映させます。

※¹³ Private Finance Initiative の略。公共施設等の設計・建設・改修・更新や維持管理・運営を民間の資金とノウハウを活用し、効率的かつ効果的な公共サービスの提供を図るための手法のこと。

※¹⁴ Design Build Operate の略。公共団体が資金調達を負担し公共施設等の設計・建設・運営を民間委託する方式のこと。

（２）財源についての検討状況等

① 料金収入

料金収入については、投資・財政計画の収支均衡を図るために、必要に応じて適宜水道料金の見直しを検討します。

② 企業債

企業債については、財政の圧迫や将来世代への負担にならないよう適切な規模での発行を検討します。

③ 一般会計繰入金

一般会計繰入金については、国が定めた繰出基準に準じて検討します。

④ 資産の有効活用による収入増加の取組

資産の有効活用について検討を行いました。計画期間内の 10 年間では予定しておりません。必要に応じ遊休資産の売却を検討します。

5. 投資財政計画の前提条件

《収入》

収益的収入	営業収益	
	給水収益	P31「2.水需要の予測」で算出した用途別年間有収水量に 1m ³ あたりの用途別単価を乗じて算出しています。
	その他営業収益	2024（R6）年度予算額で推移する事としています。
	営業外収益	
	受取利息及び配当金	2024（R6）年度予算額で推移する事としています。
	長期前受金戻入	既存水道施設分については、財源別見込減価償却一覧表より算出しています。新規水道施設分については減価償却費にあわせて算出しています。
	雑収益	2024（R6）年度予算額で推移する事としています。
資本的収入	特別利益	過年度損益修正益や固定資産売却益等が該当し、変動要素が大きく将来予測が困難なため考慮していません。
	国庫補助金	5年毎の補助金合計額を約5億円とします。 （2024（R6）年度～2029（R11）年度 5億円） （2030（R12）年度～2034（R16）年度 5億円）
	企業債	管路整備費の10%を企業債発行予定額とします。 配水池整備費の50%を企業債発行予定額とします。
	一般会計繰入金	2022（R4）年度と2023（R5）年度の平均値で算出しています。

《支出》

収益的支出	営業費用	
	原水費及び浄水費	年間配水量に購入単価を乗じて算出しています。
	配水及び給水費	2024（R6）年度予算額で推移する事としています。 増減額は委託料及び修繕費が変動しており、予算額に定期的に発生する額を加味しています。
	総係費	2024（R6）年度予算額で推移する事としています。 増減額は委託料が変動しており、予算額に定期的に発生する額を加味しています。
	減価償却費	既存水道施設分については、固定資産台帳より算出しています。 新規水道施設分については投資計画に基づいた投資額に法定耐用年数の償却率を乗じて算出しています。
	資産減耗費	年間投資額の5%を計上しています。
	営業外費用	
	支払利息	既存借入分については、償還年次表より算出しています。新規借入に対する利息は財源試算に基づいた企業債発行予定額（償還期間30年、据置期間5年、金利2%）で算出しています。
	雑支出	2024（R6）年度予算額で推移する事としています。
	特別損失	過年度損益修正損や固定資産売却損等が該当し、変動要素が大きく将来予測が困難なため考慮していません。
資本的支出	建設改良費	
	送配水設備費（工事費）	投資計画に基づいた額を設定しています。
	送配水設備費（その他）	2024（R6）年度予算額で推移する事としています。
	給水設備費	2024（R6）年度予算額で推移する事としています。
	営業設備費	2027（R9）年度に車輛購入を予定しております。
	企業債償還金	既存借入分については、償還年次表より算出しています。新規借入に対する償還額は財源試算に基づいた企業債発行予定額（償還期間30年、据置期間5年、金利2%）で算出しています。

6. 投資財政シミュレーション結果

投資財政計画の前提条件をもとに 10 年間の投資財政シミュレーションを行った結果、経常収支比率、料金回収率ともに 100%を下回ることによって資金は大きく減少し、2030(R12)年度にはマイナスとなり、事業運営ができない状況です。本村に浄水施設はなく、水道水を全て沖縄県企業局から受水しておりますが、その受水費の値上げ、昨今の物価高騰、水道施設の更新費の増加などが主な要因です。

(単位：千円)

項目	2025 年 (R7)	2026 年 (R8)	2027 年 (R9)	2028 年 (R10)	2029 年 (R11)
当年度純利益	△60,848	△144,881	△142,585	△146,309	△154,727
資金残高	901,640	530,593	406,350	248,317	62,407
資金収支	△172,408	△371,047	△124,243	△158,033	△185,910
給水収益(税抜)	875,851	883,278	891,650	897,695	898,646
受水費(税抜)	632,061	721,313	728,891	734,017	735,033
経常収支比率	93.9%	86.7%	87.0%	86.8%	86.2%
料金回収率	92.4%	85.0%	85.3%	85.1%	84.4%
有収率	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%

項目	2030 年 (R12)	2031 年 (R13)	2032 年 (R14)	2033 年 (R15)	2034 年 (R16)
当年度純利益	△157,526	△160,122	△161,248	△164,540	△169,506
資金残高	△91,539	△270,551	△500,231	△725,945	△915,033
資金収支	△153,946	△179,013	△229,679	△225,714	△189,088
給水収益(税抜)	902,247	905,396	911,117	911,878	915,017
受水費(税抜)	738,104	740,828	745,689	746,375	749,149
経常収支比率	86.0%	85.9%	85.9%	85.6%	85.3%
料金回収率	84.3%	84.1%	84.1%	83.8%	83.5%
有収率	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%	93.7%

安全・安定した水の供給を継続していくには、経営基盤を安定させるため、主な収入である水道料金を適切な状態にする必要があります。

適切な水道料金の算定方法として、国や日本水道協会が推奨している「資産維持費を含めた総括原価方式」があります。

水道料金収入は、適正な原価に基づき算定されなければなりません。この場合の適正な原価は、営業費用のほか資本費用も含むものです。資本費用には支払利息や水道事業の「健全な運営を確保」できるよう、施設の計画的な改修・更新等に必要となる資産維持費を含みます。算定期間内のこれら費用を合わせた総括原価を算出し、総括原価と料金収入の総額が一致するように料金設定を行います。



水道料金算定期間の標準が3～5年であることを踏まえ、算定期間は、沖縄県企業局が3回目の料金値上げを行う2026（R8）年度から2030（R12）年度の5年間とします。

総括原価方式による適正料金算定（R8～R12）

（単位：千円）

費用		2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	合計
営業費用	維持費						
	受水費	721,313	728,891	734,017	735,033	738,104	3,657,357
	配水及び給水費	121,124	122,257	123,463	126,499	124,692	618,034
	総係費	116,681	102,385	103,046	105,644	103,482	531,239
	減価償却費	126,627	132,999	135,779	138,152	146,282	679,839
	資産減耗費	3,734	4,277	4,422	5,778	3,329	21,541
合計		1,089,479	1,090,809	1,100,727	1,111,106	1,115,889	5,508,009
資本費用	支払利息	1,324	5,950	6,350	6,651	10,732	31,007
	資産維持費※1	81,126	81,126	81,126	81,126	81,126	405,629
	合計	82,450	87,075	87,476	87,777	91,858	436,636
控除項目※2		55,339	55,219	55,769	57,080	59,542	282,950
総計		1,116,589	1,122,665	1,132,434	1,141,803	1,148,204	5,661,695
給水収益		883,278	891,650	897,695	898,646	902,247	4,473,515
期間内不足額							1,188,180
料金改定率							26.56%

※1 資産維持費の算定

対象資産（1）	4,056,294 千円
資産維持率（2）	2.0%
資産維持費（1）×（2）	81,126 千円

（期間内期首簿価＋計画期間期末簿価）÷ 2

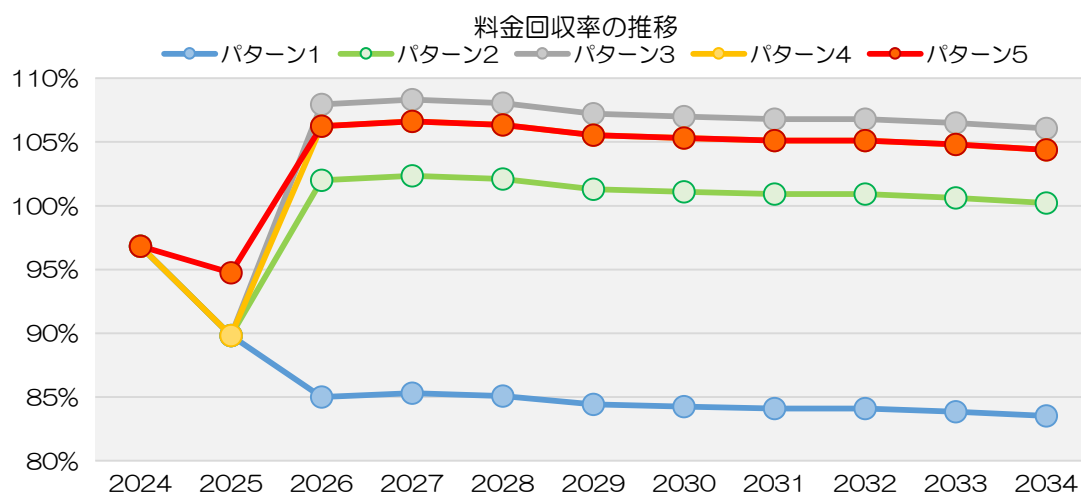
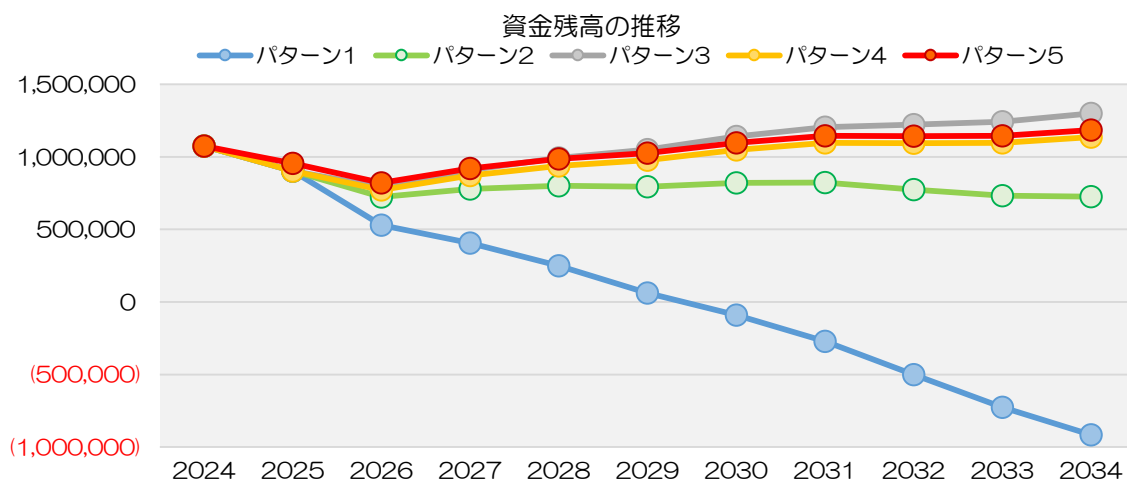
※2 控除項目は、基準内繰入金、長期前受金戻入

「総括原価方式」で算定すると、現行料金の26.56%の値上げが適切な料金という結果になりましたが、料金改定のパターンを複数作成しました。なお、料金改定率は現行料金との比較となっております。

パターン1	料金改定なし
パターン2	2026（R8）年4月に20%改定（企業局料金上昇分相当額）
パターン3	2026（R8）年4月に27%改定（総括原価方式）
パターン4	2026（R8）年4月に25%改定（総括原価を参考に資金残高も考慮）
パターン5	2025（R7）年10月に11%改定（期間：R7.10.1～R8.3.31） 2026（R8）年4月に25%改定（期間：R8.4.1～）

（単位：千円）

パターン1	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△60,848	△144,881	△142,585	△146,309	△154,727	△157,526	△160,122	△161,248	△164,540	△169,506
資金残高	901,640	530,593	406,350	248,317	62,407	△91,539	△270,551	△500,231	△725,945	△915,033
給水収益(税抜)	875,851	883,278	891,650	897,695	898,646	902,247	905,396	911,117	911,878	915,017
経常収支比率	93.9%	86.7%	87.0%	86.8%	86.2%	86.0%	85.9%	85.9%	85.6%	85.3%
料金回収率	92.4%	85.0%	85.3%	85.1%	84.4%	84.3%	84.1%	84.1%	83.8%	83.5%
パターン2	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△60,848	31,775	35,745	33,230	25,002	22,923	20,957	20,975	17,835	13,498
資金残高	901,640	724,418	778,668	800,288	794,125	820,696	822,822	775,475	732,150	726,126
給水収益(税抜)	875,851	1,059,934	1,069,979	1,077,234	1,078,375	1,082,697	1,086,475	1,093,341	1,094,253	1,098,021
経常収支比率	93.9%	102.9%	103.3%	103.0%	102.2%	102.0%	101.9%	101.8%	101.6%	101.2%
料金回収率	92.4%	102.0%	102.4%	102.1%	101.3%	101.1%	100.9%	100.9%	100.6%	100.2%
パターン3	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△60,848	93,604	98,160	96,068	87,908	86,080	84,335	84,753	81,667	77,549
資金残高	901,640	792,257	908,980	993,478	1,050,226	1,139,979	1,205,503	1,221,973	1,242,483	1,300,532
給水収益(税抜)	875,851	1,121,763	1,132,395	1,140,072	1,141,280	1,145,854	1,149,853	1,157,119	1,158,085	1,162,072
経常収支比率	93.9%	108.6%	108.9%	108.7%	107.9%	107.6%	107.4%	107.4%	107.1%	106.7%
料金回収率	92.4%	107.9%	108.3%	108.1%	107.2%	107.0%	106.8%	106.8%	106.5%	106.1%
パターン4	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△60,848	75,939	80,327	78,115	69,935	68,035	66,227	66,531	63,429	59,249
資金残高	901,640	772,874	871,748	938,281	977,054	1,048,755	1,096,165	1,094,402	1,096,674	1,136,416
給水収益(税抜)	875,851	1,104,097	1,114,562	1,122,118	1,123,307	1,127,809	1,131,745	1,138,896	1,139,847	1,143,772
経常収支比率	93.9%	107.0%	107.3%	107.1%	106.3%	106.0%	105.8%	105.8%	105.5%	105.1%
料金回収率	92.4%	106.2%	106.6%	106.4%	105.5%	105.3%	105.1%	105.1%	104.8%	104.4%
パターン5	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
当年度純利益	△12,676	75,939	80,327	78,115	69,935	68,035	66,227	66,531	63,429	59,249
資金残高	954,494	821,046	919,920	986,453	1,025,226	1,096,927	1,144,337	1,142,574	1,144,845	1,184,588
給水収益(税抜)	924,022	1,104,097	1,114,562	1,122,118	1,123,307	1,127,809	1,131,745	1,138,896	1,139,847	1,143,772
経常収支比率	98.7%	107.0%	107.3%	107.1%	106.3%	106.0%	105.8%	105.8%	105.5%	105.1%
料金回収率	97.5%	106.2%	106.6%	106.4%	105.5%	105.3%	105.1%	105.1%	104.8%	104.4%



投資財政計画のまとめ

上記パターン別シミュレーションの結果、総括原価方式及び資金残高、料金回収率の推移を考慮しながら、段階的な改定を行うことにより、村民等の使用者の負担感の軽減になるパターン5が望ましく、「パターン5」を本経営戦略の計画目標として採用し、現行料金と比較して、2025（R7）年10月に11%、2026（R8）年度に25%の料金改定を検討していきます

7. 投資財政計画（49 ページ、パターン5を採用した場合）

科目		2025 年	2026 年	2027 年	2028 年
収益的収入	営業収益	933,190	1,113,265	1,123,729	1,131,286
	給水収益	924,022	1,104,097	1,114,562	1,122,118
	その他営業収益	9,168	9,168	9,168	9,168
	営業外収益	54,111	53,884	53,764	54,314
	受取利息及び配当金	1,831	1,831	1,831	1,831
	長期前受金戻入	52,178	51,951	51,831	52,381
	雑収益	102	102	102	102
	特別利益	0	0	0	0
計		987,301	1,167,150	1,177,494	1,185,600
収益的支出	営業費用	999,041	1,089,479	1,090,809	1,100,727
	原水費及び浄水費	632,061	721,313	728,891	734,017
	配水及び給水費	121,606	121,124	122,257	123,463
	総係費	114,856	116,681	102,385	103,046
	減価償却費	119,360	126,627	132,999	135,779
	資産減耗費	11,157	3,734	4,277	4,422
	営業外費用	936	1,732	6,358	6,758
	支払利息	528	1,324	5,950	6,350
	雑支出	408	408	408	408
	特別損失	0	0	0	0
	計	999,977	1,091,211	1,097,167	1,107,485
当期純利益		△ 12,676	75,939	80,327	78,115
経常収支比率		98.7%	107.0%	107.3%	107.1%

科目		2025 年	2026 年	2027 年	2028 年
資本的収入	国庫補助金	200,000	66,000	75,800	78,420
	企業債	40,000	231,700	20,660	15,684
	一般会計繰入金	2,833	2,833	2,833	2,833
	その資本的収入	0	0	0	0
計		242,833	300,533	99,293	96,937
資本的支出	建設改良費	446,947	616,680	214,880	206,037
	送配水設備費	444,947	614,680	209,030	204,037
	給水設備費	2,000	2,000	2,000	2,000
	営業設備費	0	0	3,850	0
	企業債償還金	427	829	1,232	1,244
計		447,373	617,508	216,111	207,281
資本的収支不足額		△ 204,541	△ 316,976	△ 116,819	△ 110,344
資金残高		954,494	821,046	919,920	986,453
企業債残高		80,504	311,375	330,804	345,244

※収益的収入及び収益的支出は税抜表記、資本的収入及び資本的支出は税込表記しています。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

(単位：千円)

2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
1,132,475	1,136,977	1,140,913	1,148,064	1,149,015	1,152,939
1,123,307	1,127,809	1,131,745	1,138,896	1,139,847	1,143,772
9,168	9,168	9,168	9,168	9,168	9,168
55,625	58,087	57,924	59,150	60,088	59,865
1,831	1,831	1,831	1,831	1,831	1,831
53,692	56,154	55,991	57,217	58,155	57,932
102	102	102	102	102	102
0	0	0	0	0	0
1,188,100	1,195,064	1,198,837	1,207,214	1,209,103	1,212,804
1,111,106	1,115,889	1,121,255	1,129,127	1,133,909	1,141,598
735,033	738,104	740,828	745,689	746,375	749,149
126,499	124,692	126,370	124,688	124,681	124,688
105,644	103,482	103,254	103,482	103,254	105,872
138,152	146,282	147,317	149,651	153,981	156,271
5,778	3,329	3,485	5,618	5,618	5,618
7,059	11,140	11,355	11,555	11,765	11,958
6,651	10,732	10,947	11,147	11,357	11,550
408	408	408	408	408	408
0	0	0	0	0	0
1,118,165	1,127,028	1,132,609	1,140,683	1,145,674	1,153,555
69,935	68,035	66,227	66,531	63,429	59,249
106.3%	106.0%	105.8%	105.8%	105.5%	105.1%

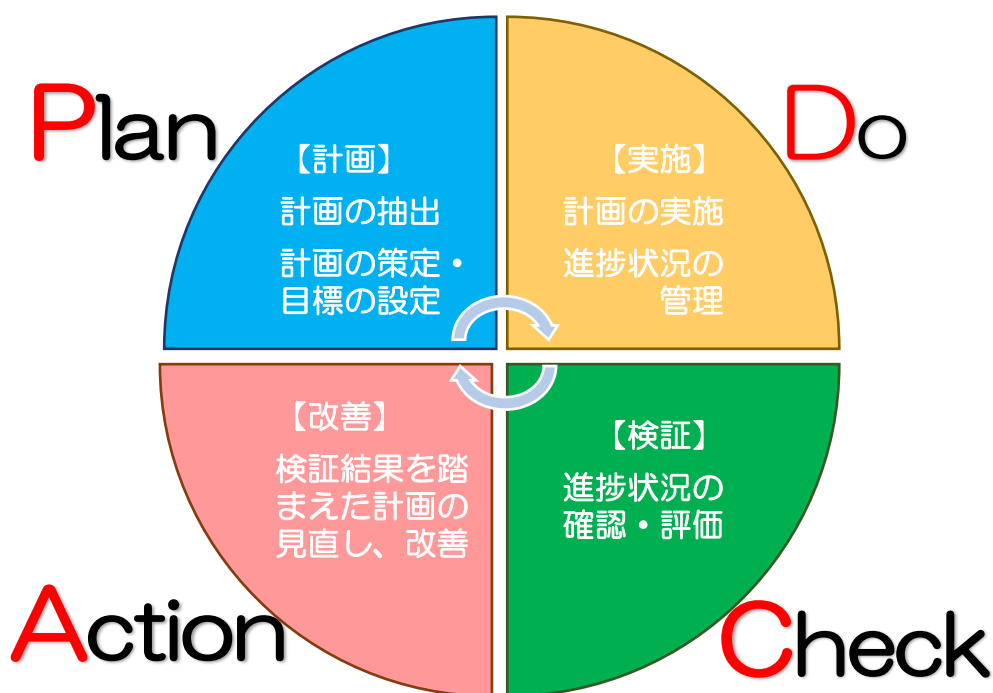
2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年
287,000	35,207	36,900	60,000	60,000	100,000
204,680	11,736	12,300	20,000	20,000	20,000
2,833	2,833	2,833	2,833	2,833	2,833
0	0	0	0	0	0
494,513	49,775	52,033	82,833	82,833	122,833
623,982	167,339	172,982	249,982	249,982	249,982
621,982	165,339	170,982	247,982	247,982	247,982
2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
0	0	0	0	0	0
1,257	1,611	2,880	10,159	10,994	11,691
625,238	168,950	175,861	260,140	260,976	261,673
△ 130,726	△ 119,174	△ 123,829	△ 177,308	△ 178,143	△ 138,840
1,025,226	1,096,927	1,144,337	1,142,574	1,144,845	1,184,588
548,667	558,791	568,211	578,053	587,058	595,367

8. 経営戦略の定期的な見直し

投資財政計画の結果、投資の合理化で料金改定を行った場合は、計画期間内（2025（R7）年度～2034（R16）年度）において「投資試算」と「財源試算」の均衡が図られ健全な経営が維持できる見込みです。

「経営戦略」の各施策を着実に実施し、安定的に事業を継続するため、PDCA サイクル^{※15}を活用し、計画と実施状況の進捗管理を行います。

また、「経営戦略」の定期的な見直しについては、5 年ごと及び社会情勢の変化に応じて適時に行うものとします。



水道事業のロードマップ

項目	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2028 (R10)	2029 (R11)	2030 (R12)	2031 (R13)	2032 (R14)	2033 (R15)	2034 (R16)
水道ビジョン改訂			○								
経営戦略改訂	○					○					○
料金改定	検討	改定①	改定②			検討					検討

※15 Plan（計画）・Do（実施）・Check（検証）・Action（改善）を循環的に繰り返すことによって、管理業務を継続的に改善していく手法のこと。

読谷村水道事業経営戦略

令和2年3月（策定）

令和7年3月（改訂）

読谷村上下水道課

TEL:098-982-9223

FAX:098-982-9224

URL: <https://www.vill.yomitan.okinawa.jp>

